

NO. 522

2018. 1

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
2017・2018年度の全国・中国地域の経済見通し(2017年12月)
- 経済情勢(2017年12月判断)
- 2018年1月 経済指標カレンダー
- 経済統計

目次

- 1 2017・2018年度の全国・中国地域の経済見通し(2017年12月)
- 7 経済情勢(2017年12月判断)
- 15 2018年1月 経済指標カレンダー
- 16 経済統計

2017・2018年度の全国・中国地域の経済見通し (2017年12月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2017・2018年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

＜中国地域の経済は、好調な内外需を背景に安定成長が続く＞

(2017年度)

～企業部門が景気回復を牽引し、5年連続のプラス成長～

企業部門は海外経済の成長加速や円安の進展を受けて好調に推移する。民間設備投資は好調な企業業績を背景に全国を上回る伸びとなる。移出入（純）は、旺盛な域内需要に伴って移輸入が増えるものの、それ以上の勢いで輸出や国内他地域への移出が増えるため増加する。

家計部門も雇用・所得環境の改善を受けて着実に回復する。民間最終消費は賃金上昇に伴う実質可処分所得の緩やかな増加や、耐久消費財の買替意欲が旺盛であることから堅調な伸びとなる。

このように企業部門が景気回復の牽引役となり、家計部門も堅調に推移することから、中国地域の実質経済成長率は前年比+1.8%と5年連続のプラス成長となる。 (全国:前年比+1.8%)

(2018年度)

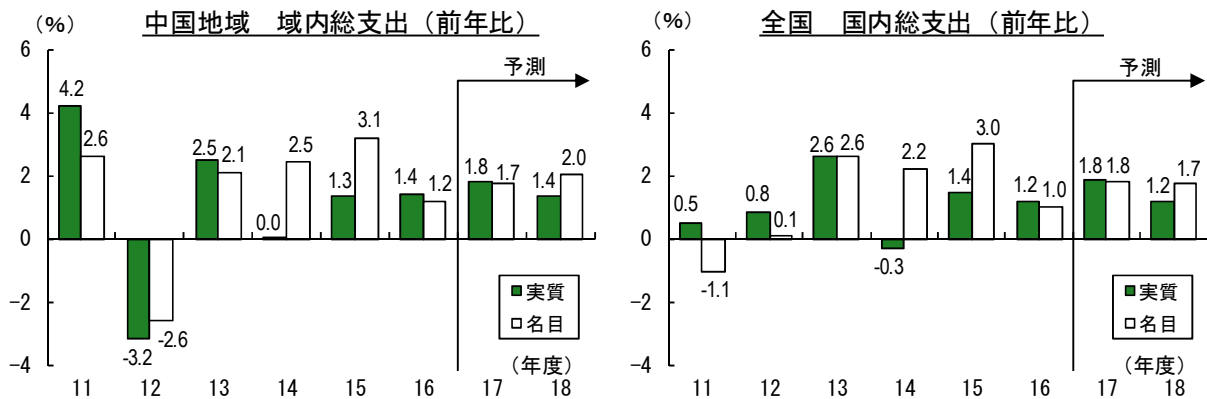
～伸びはやや鈍化するものの、安定成長が続く～

年度後半にかけて海外経済がやや伸び悩むため、企業部門の勢いはやや鈍化する。しかし、内外需ともに引き続き堅調に推移するため、民間設備投資、移出入（純）ともに、前年度の伸びほどではないものの増加傾向を維持する。

家計部門では良好な雇用環境が続き、所得環境が一段と改善されるため、民間最終消費は引き続き堅調に推移する。

このように景気の回復傾向は継続し、中国地域の実質経済成長率は前年比+1.4%と安定成長が続く。 (全国:前年比+1.2%)

なお、トランプ政権の保護主義政策を受けた円高リスク、米国における金利引き上げや税制改正（法人税率引き下げ等）による米国経済の動向などには留意が必要である。



注：中国地域の14年度までは公表値。15、16年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2017・2018年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率 %）

	中国地域			全 国		
	2016年度 (推計)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)	2016年度 (実績)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	29.87 (1.2)	30.38 (1.7)	31.00 (2.0)	539.3 (1.0)	548.9 (1.8)	558.4 (1.7)
実質域内(国内)総支出	31.60 (1.4)	32.16 (1.8)	32.60 (1.4)	524.4 (1.2)	534.1 (1.8)	540.2 (1.2)
民間最終消費	18.27 (0.7)	18.44 (0.9)	18.64 (1.1)	297.1 (0.3)	300.6 (1.2)	303.1 (0.8)
民間住宅投資	0.74 (9.2)	0.76 (1.9)	0.74 (-1.6)	16.1 (6.2)	16.4 (1.4)	16.1 (-1.4)
民間設備投資	4.05 (1.7)	4.27 (5.5)	4.43 (3.7)	82.6 (1.2)	85.3 (3.3)	87.1 (2.1)
公的固定資本形成	1.27 (0.3)	1.25 (-1.4)	1.23 (-2.0)	25.9 (0.9)	26.5 (2.2)	26.0 (-1.9)
移出入(純)	2.10 (14.4)	2.27 (8.0)	2.38 (4.9)	—	—	—
輸出	—	—	—	85.6 (3.4)	89.9 (5.0)	92.6 (3.1)
輸入	—	—	—	88.9 (-1.1)	91.2 (2.6)	92.7 (1.7)
内需寄与度(%)	—	—	—	0.4	1.5	0.9
外需寄与度(%)	—	—	—	0.8	0.4	0.2
域内(国内)総支出 デフレーター	94.5 (-0.2)	94.5 (-0.1)	95.1 (0.7)	102.8 (-0.2)	102.8 (0.0)	103.4 (0.6)
国内企業物価指数 (2015年=100)	—	—	—	96.8 (-2.3)	99.4 (2.7)	100.7 (1.2)
消費者物価指数 (2015年=100)	—	—	—	100.0 (0.0)	100.5 (0.5)	101.4 (0.9)

- 注:1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式（2011年基準），中国地域：固定基準年方式（2005年基準）による。
2. 公的固定資本形成とは，公共事業など，政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。
3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。
「移輸出(移輸入)」とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。
4. 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率……好調な企業業績を背景に個人消費，設備投資が増加
- ・ 為替レート……日米金利差の拡大からやや円安方向へ
- ・ 原油価格……世界経済の回復や産油国の協調減産を背景に緩やかな上昇
- ・ 国内金融政策……緩和的な金融政策が継続

	2016年度 (実績)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	1.5	2.3	2.4
為替レート(¥/\$)	108	112	115
原油価格(\$/バレル)	48	55	61

- 注:1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格

1. 中国地域経済の現状¹

～景気は緩やかに回復～

○企業部門 (図表 1, 2, 3)

日銀短観の業況判断 D.I.は足元 (12 月調査) では 5 四半期連続で改善している。輸出額はアジア向けを中心に増加しており、生産活動は持ち直している。設備投資は、堅調に推移している。

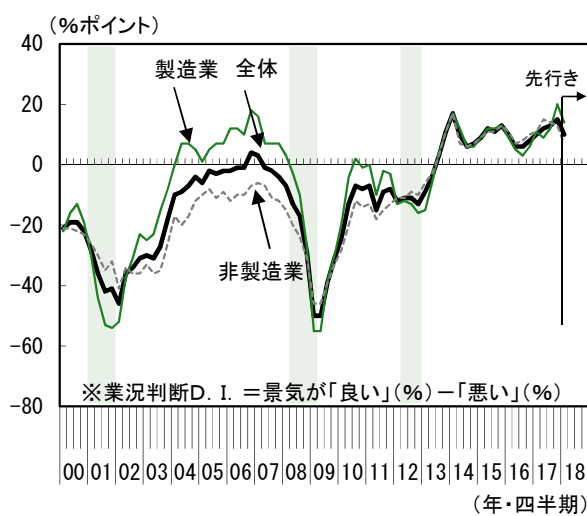
○家計部門 (図表 3, 4)

幅広い職種で人手不足感が広がる中、雇用環境は着実に改善しており、個人消費も高額品が好調なこともあり、底堅く推移している。住宅投資は分譲マンションが増加していることもあり、高水準となっている。

○総括

中国地域では、企業部門は輸出の増加などを背景に生産活動が持ち直しており、家計部門は個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復している。

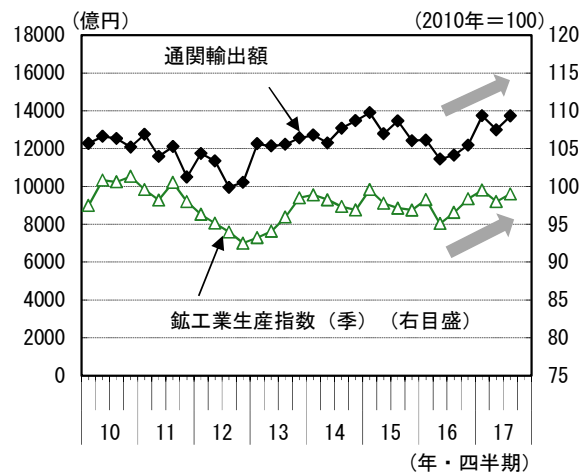
図表 1 業況判断 D. I. (中国地域)



注：最終期 (18 年 1Q) の値は企業の先行き見通し
資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

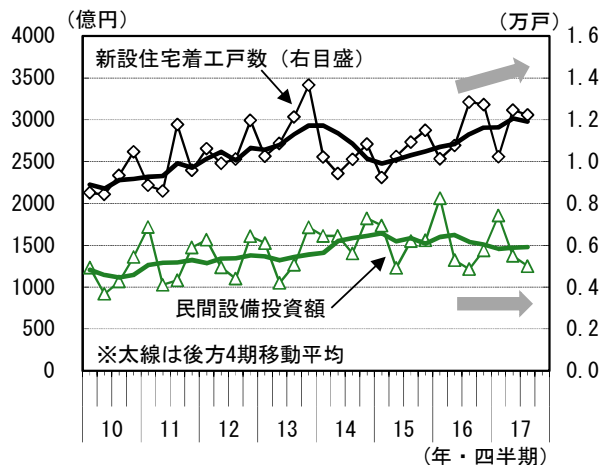
¹ 足元の経済状況は、本誌「経済情勢」(p.7～) も参照されたい。

図表 2 輸出と鉱工業生産 (中国地域)



資料：神戸税関「貿易統計」, 中国経済産業局「鉱工業生産動向」

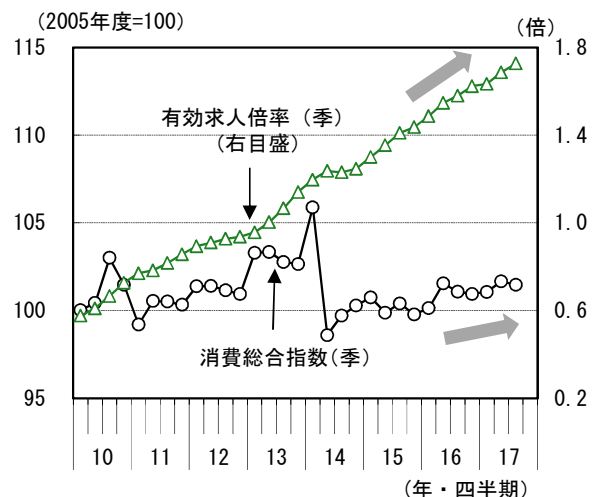
図表 3 設備投資と住宅投資 (中国地域)



注：設備投資は中国地域に本社のある資本金 10 億円以上の企業 (回答企業のみ)

資料：中国財務局「法人企業統計調査」, 国土交通省「住宅着工統計」

図表 4 有効求人倍率と消費総合指数 (中国地域)



注：消費総合指数の四半期値は各月の平均値
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」, 内閣府

2. 中国地域経済の見通し

(1) 主な前提条件

○海外経済（図表5）

～米・欧・中ともに経済は高成長で推移～

米国経済は好調な企業業績を背景に個人消費、設備投資ともに増加するなど高成長が続いているものの、2018年後半に向けて成長率は減速するとみる。2017年の実質経済成長率は+2.3%、2018年は+2.4%と想定した。

欧州経済は好調な域外景気に支えられ、輸出が回復していることや雇用・所得環境の改善により消費が堅調に推移することで、緩やかな景気回復が続くことから、2017年、2018年ともに2%台前半の伸びと想定した。

中国経済は輸出の回復や所得の増加による堅調な個人消費などから、2017年、2018年の実質経済成長率は6%台後半の伸びと想定した。

○原油価格（図表6）

～供給の抑制や需要増に伴い、緩やかに上昇～

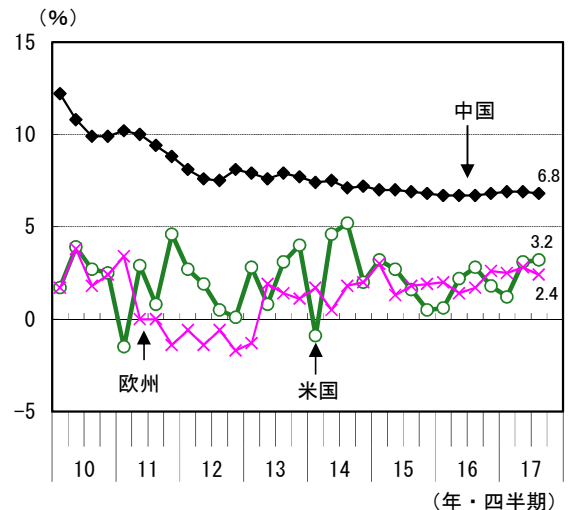
OPEC加盟国・非加盟国による協調減産が延長され、原油供給の抑制が続くとみられることや、中国・インドなどの新興国のほか、欧米でも石油需要の増加が見込まれることから原油価格は緩やかに上昇する。通関輸入原油価格は、2017年度は55ドル/バレル、2018年度は61ドル/バレルと想定した。

○為替レート【円ドル】（図表7）

～円安基調で推移～

日本銀行が金融緩和政策を継続する中、米国の金利が緩やかなペースで引き上げられるため、日米金利差が拡大するため円安基調で推移する。2017年度は112円/ドル、2018年度は115円/ドルと想定した。

図表5 欧米と中国の実質経済成長率の推移

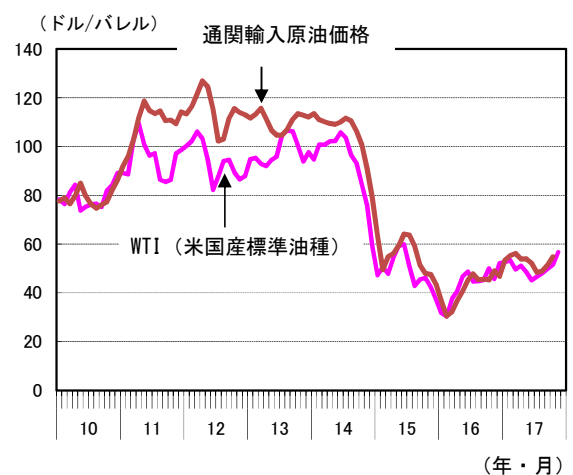


注：1. 欧州はユーロを使用する19カ国

2. 米国、欧州は前期比年率、中国は前年比の成長率

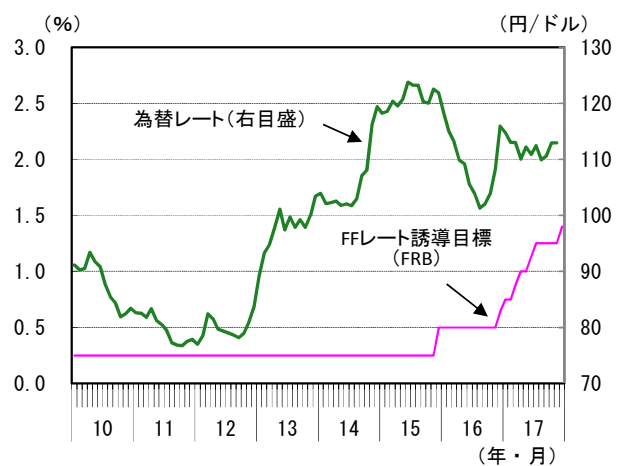
資料：米国商務省、ユーロスタット、中国国家統計局

図表6 原油価格の推移



資料：米国エネルギー省、財務省

図表7 為替レート等の推移



注：FFレート誘導目標はレンジの上限を記載

資料：日本銀行、FRB

(2) 主な需要項目別の見通し

○民間最終消費（図表 8）

～実質可処分所得の増加に伴い堅調な伸び～

(2017 年度)

エネルギー価格の上昇により消費者物価が上昇するものの、良好な雇用環境を受けた賃金上昇などにより、実質可処分所得は緩やかに増加する。その上、自動車など耐久消費財の買替意欲が旺盛であることから、民間最終消費の伸び率は+0.9%と3年連続のプラスとなる。

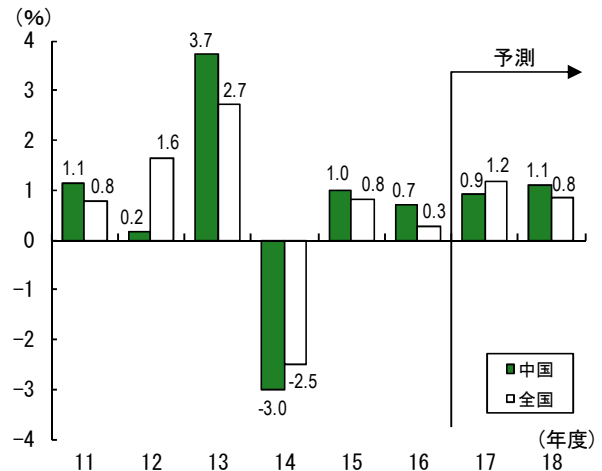
(全国 +1.2%)

(2018 年度)

高齢化の進展によって雇用者数は減少するものの、堅調な企業業績を背景に一段と賃金が上昇するため、実質可処分所得の伸びは前年度をやや上回る。民間最終消費の伸び率は+1.1%と4年連続でプラスとなる。

(全国 +0.8%)

図表 8 実質民間最終消費（前年比）



注：中国地域の15,16年度は当研究所の推計値(以下、同様)
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資（図表 9）

～雇用・所得環境の改善や低金利が押し上げ要因となるものの、貸家建設は減少傾向～

(2017 年度)

相続税対策で増加基調であった貸家建設が空き家率の上昇などに伴い減少傾向となる。しかし、良好な雇用・所得環境や歴史的に低水準の住宅ローン金利を背景に住宅需要が底堅いことに加え、好調なマンション建設も下支えとなる。民間住宅投資の伸び率は+1.9%と3年連続でプラスとなる。

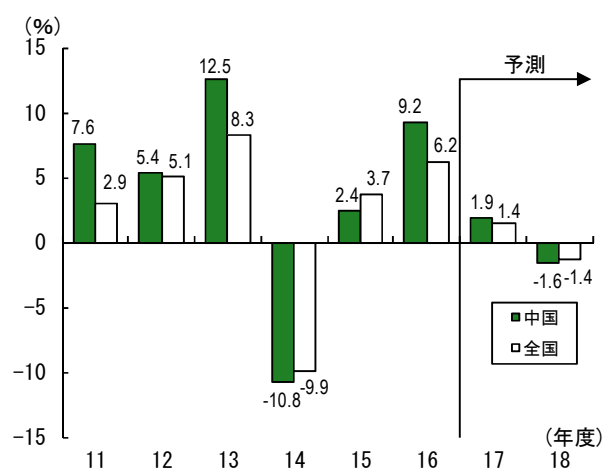
(全国 +1.4%)

(2018 年度)

引き続き貸家建設が減少する上、前年度に好調だったマンション建設も反動で減少する。ただし、雇用・所得環境の改善や低金利という状況が継続するほか、2019年10月の消費税率の引き上げを見据え、年度後半から徐々に駆け込み需要が発生するため、民間住宅投資の伸び率は▲1.6%と小幅な減少にとどまる。

(全国 ▲1.4%)

図表 9 実質民間住宅投資（前年比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表 10）

～好業績を背景に増加傾向～

（2017 年度）

好調な企業業績や低金利を背景に老朽化設備の更新投資や人手不足を背景とした省力化投資などが活発化する。次世代自動車，車載向け電子部品，航空機など成長分野での増産投資や化学などで高付加価値品の研究開発投資といった前向きな投資も拡大する。民間設備投資の伸び率は全国を大きく上回る+5.5%となる。

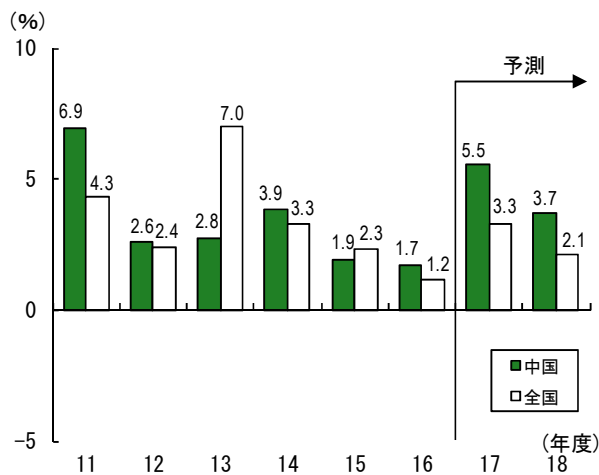
（全国 +3.3%）

（2018 年度）

年度後半にかけて海外経済がやや伸び悩み，輸出の増勢が鈍化するものの，企業業績が堅調に推移する中，設備投資は増加傾向を維持する。民間設備投資の伸び率は+3.7%となる。

（全国 +2.1%）

図表 10 実質民間設備投資（前年比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○移出入（純）（図表 11）

～好調な海外経済を受けて輸出が増加傾向～

（2017 年度）

海外経済の成長が加速することに加え，日米金利差の拡大を受けて円安が進展するため輸出が増加する。国内の景気回復によって国内他地域向けの移出も増加するため移輸出は増加する。一方，旺盛な域内需要の増加に伴って移輸入も増加する。その結果，移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は 2.27 兆円と前年度に比べて 1,700 億円程度増加する。

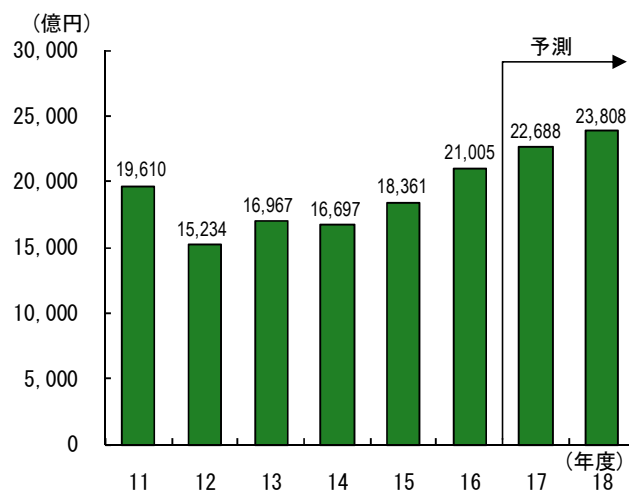
（全国の輸出 +5.0%）

（2018 年度）

引き続き海外経済が堅調に推移する上，円安も進展するため輸出は増加する。ただし，年度後半にかけては海外経済成長がやや伸び悩むため，移出入（純）は前年度に比べて 1,100 億円程度の増加にとどまり，2.38 兆円となる。

（全国の輸出 +3.1%）

図表 11 実質移出入（純）



資料：内閣府「県民経済計算」

エネルギー総合研究所 経営支援グループ
西槇 徹, 小出 修司

経済情勢 (2017年12月判断)

全国、中国ともに、個人消費が底堅さを増しているほか、輸出の増加などを背景に生産活動が持ち直しており、景気は緩やかに回復している。

(全国)

個人消費	底堅さを増している
住宅投資	新設住宅着工戸数（10月）は前年を下回った
設備投資	機械受注額（10月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（10月）は前年を上回った
輸出	増加している
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

(中国)

個人消費	底堅さを増している
住宅投資	新設住宅着工戸数（10月）は前年を上回った
公共投資	公共投資請負額（10月）は前年を上回った
輸出	増加している
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

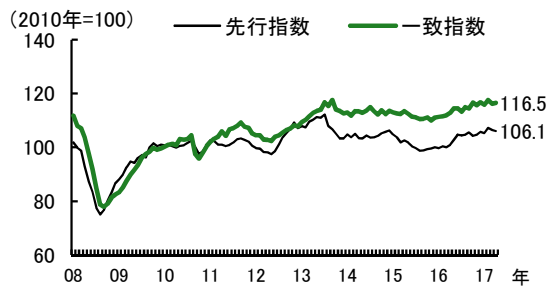
1. 景気動向指数(10月)

(全国) CI一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

(中国) CI一致指数は前月と同水準となっている。

(全国)

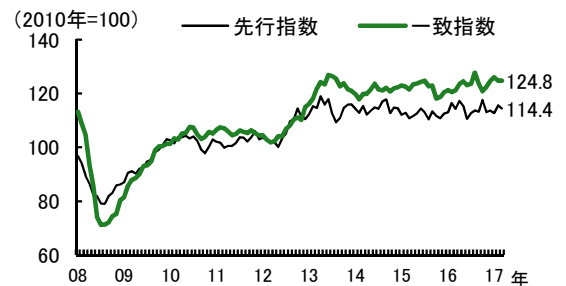
- ・CI一致指数は116.5(前月差+0.3ポイント)。2カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は106.1(同▲0.4ポイント)。2カ月連続で下降。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	0.3
有効求人倍率(除学卒)	0.33
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.19
営業利益(全産業)	0.11
商業販売額(卸売業)	0.09
鉱工業生産指数	0.08
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
耐久消費財出荷指数	▲0.11
鉱工業生産財出荷指数	▲0.13
商業販売額(小売業)	▲0.37

(中国)

- ・CI一致指数は124.8(前月差±0.0ポイント)。
 - ・CI先行指数は114.4(同▲1.2ポイント)。
- 2カ月ぶりに下降。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	0.0
有効求人倍率	0.50
鉱工業生産指数	0.40
全産業業況判断DI	0.27
所定外労働時間(製造業)	0.08
通関輸入額	0.05
電力利用率	▲0.06
電力需要量	▲0.07
生産財出荷指数	▲0.38
最終需要財出荷指数	▲0.70

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲0.4
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲0.81
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.24
新設住宅着工床面積	▲0.12
新規求人数(除学卒)	▲0.12
消費者態度指数	▲0.09
日経商品指数(42種総合)	0.07
マネーストック(M2)	0.07
東証株価指数	0.24
中小企業売上げ見通しDI	0.41
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲1.2
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲1.27
建築物着工床面積	▲0.91
新設住宅着工戸数	▲0.44
実質百貨店販売額(前年比)	▲0.40
中小企業業況判断DI次期見通し	▲0.04
銀行貸出残高(前年比)	▲0.04
消費者態度指数	0.04
生産財生産指数	0.78
新規求人倍率	0.79

- 注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

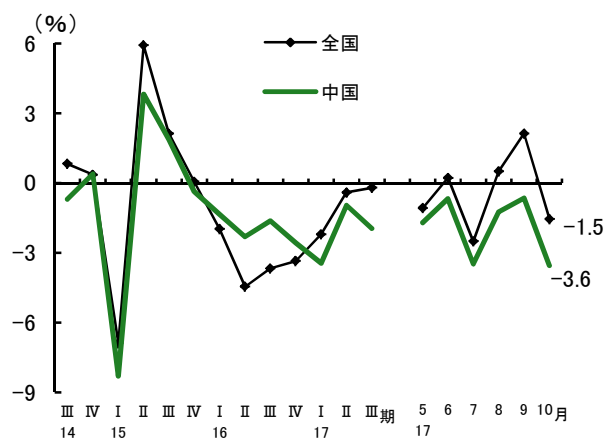
資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

2. 個人消費 (10月)

個人消費は全国、中国ともに底堅さを増している。

● 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 台風の影響による天候不順や前年に比べて休日
が少なかったことなどから、3カ月ぶりに前年
比マイナス (前年同月比▲1.5%)。
(中国) 全国と同様に天候不順などもあり、衣料品等や
飲食料品が減少したことから、15カ月連続で
前年比マイナス (同▲3.6%)。

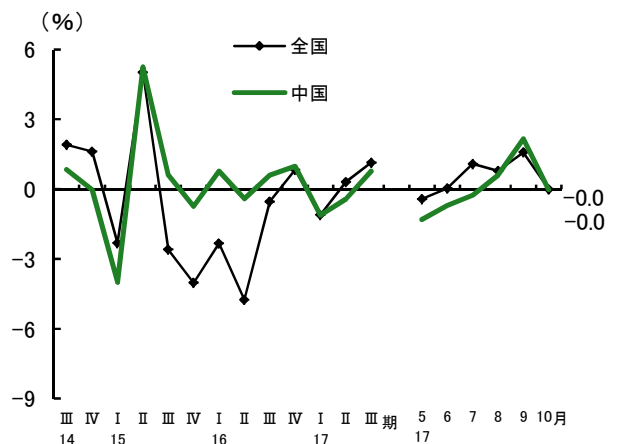


注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

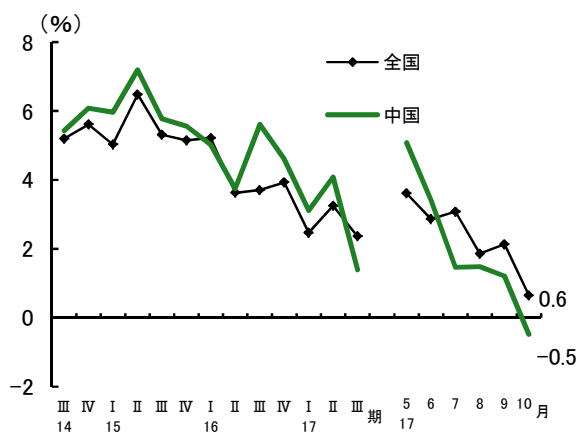
● スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 飲食料品やその他の商品が増加したものの、
衣料品等が減少したことなどから、5カ月ぶりに前年を
下回った (前年同月比▲0.0%)。
(中国) 飲食料品が増加したものの、衣料品等が減少
したことから、3カ月ぶりに前年比マイナ
ス (同▲0.0%)。



● コビニエンス・ストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増 (前年同月比+1.5%) などから、56カ
月連続で前年比プラス (同+0.6%)。
(中国) 店舗増 (同+3.6%) はあるものの、天候不順
による来客数の減少などから、56カ月ぶりに
前年比マイナス (同▲0.5%)。

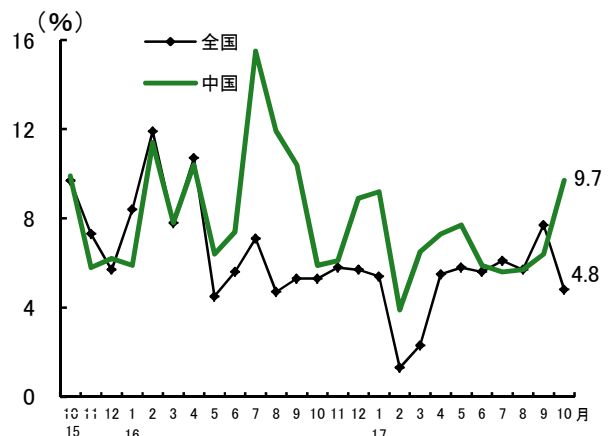


注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

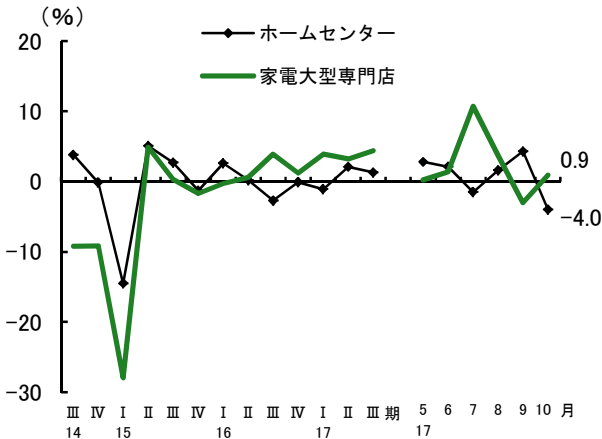
(全国) 店舗増 (前年同月比+5.1%) などから、31
月連続で前年比プラス (同+4.8%)。
(中国) 全国と同様に店舗増 (前年同月比+4.9%)
などから、31カ月連続で前年比プラス (同
+9.7%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額
[対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は3カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲4.0%)。
- ・家電大型専門店販売額は2カ月ぶりに前年比プラス(同+0.9%)。



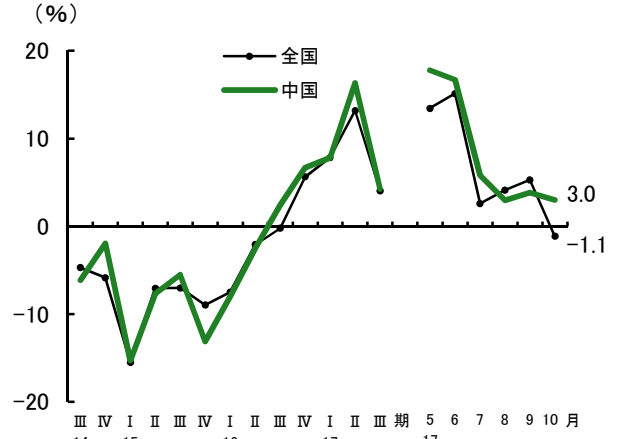
注: 1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 一部メーカーの出荷停止などから、12カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲1.1%)。

(中国) 小型乗用車は減少したものの、軽乗用車、普通乗用車が増加したことから、16カ月連続で前年比プラス(同+3.0%)。



資料: 中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

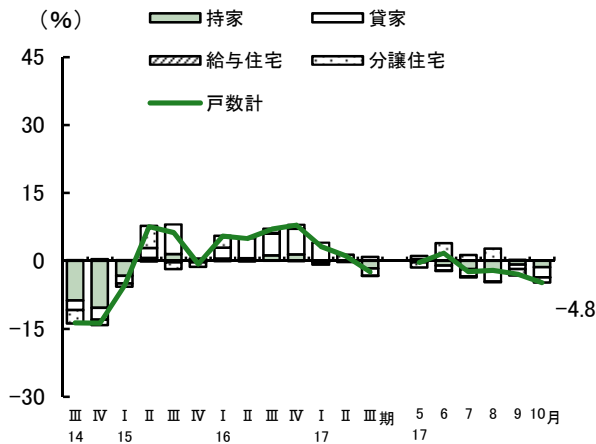
3. 住宅投資(10月)

新設住宅着工戸数は全国が前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

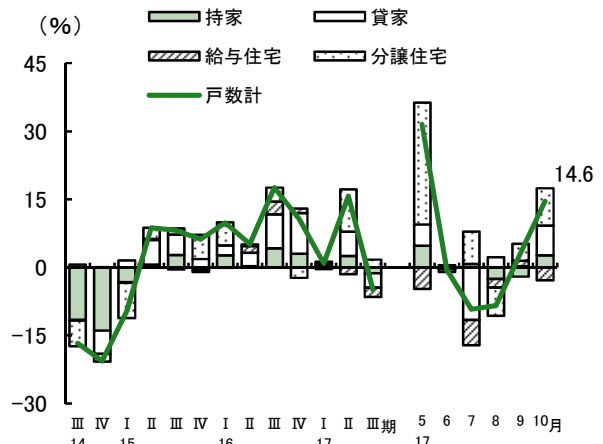
貸家、持家、分譲住宅が減少したことから、4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲4.8%)。



注: 持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

給与住宅は減少したものの、分譲住宅、貸家、持家が増加したことから、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+14.6%)。



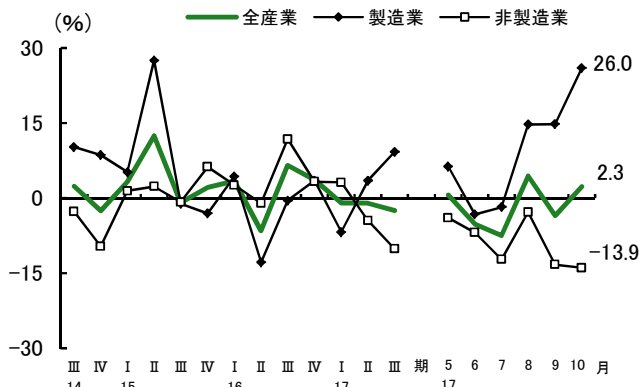
4. 設備投資・公共投資（10月）

機械受注は非製造業が減少したものの、製造業が増加したことから、前年を上回った。
公共投資は全国、中国ともに前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

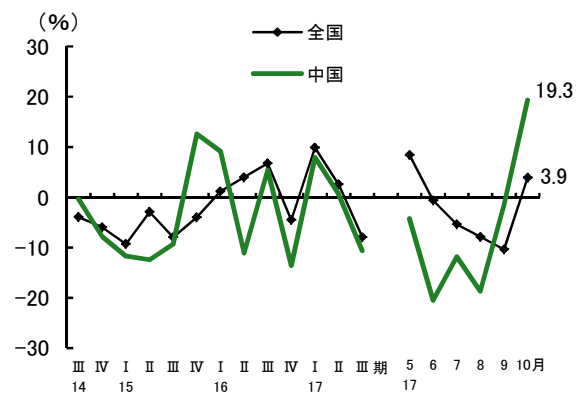
(全国)

- ・ 2カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+2.3%）。
- ・ 製造業（同+26.0%）は、電気機械などが増加。
- ・ 非製造業（同▲13.9%）は、金融業・保険業などが減少。



● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

- (全国) 国などからの発注が減少したものの、都道府県や市区町村が増加したことなどから、5カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+3.9%）。
- (中国) 国などからの発注が減少したものの、市町村や県が増加したことなどから、6カ月ぶりに前年比プラス（同+19.3%）。



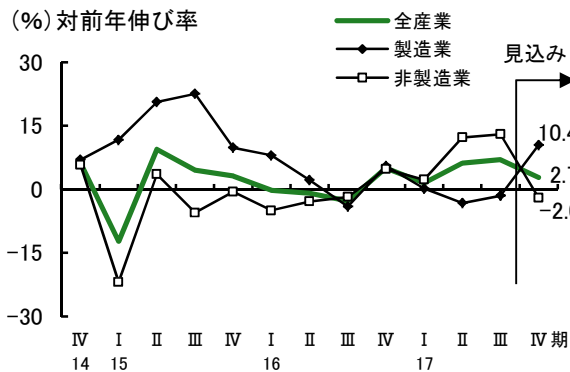
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 法人企業景気予測調査（2017年10-12月調査）

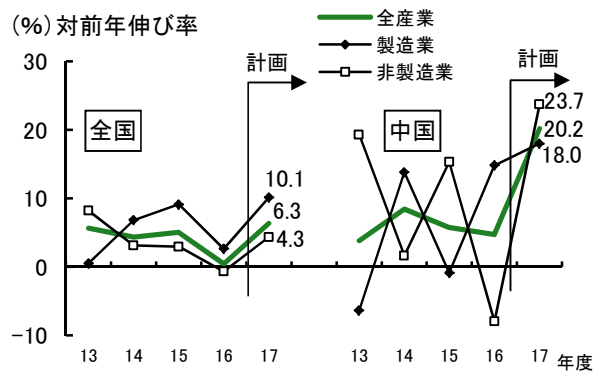
(全国)

- ・ 10-12月期の設備投資額は、3四半期連続で前年比プラスとなる見込み（前年同期比+2.7%）。
- ・ 製造業は前年を上回る見込み（同+10.4%）。
- ・ 非製造業は前年を下回る見込み（同▲2.0%）。



● 企業短期経済観測調査（2017年12月調査）

- (全国) 17年度の設備投資は6年連続で前年度を上回る見込み（前年度比+6.3%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる計画。
- (中国) 17年度の設備投資は5年連続で前年度を上回る見込み（同+20.2%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる計画。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

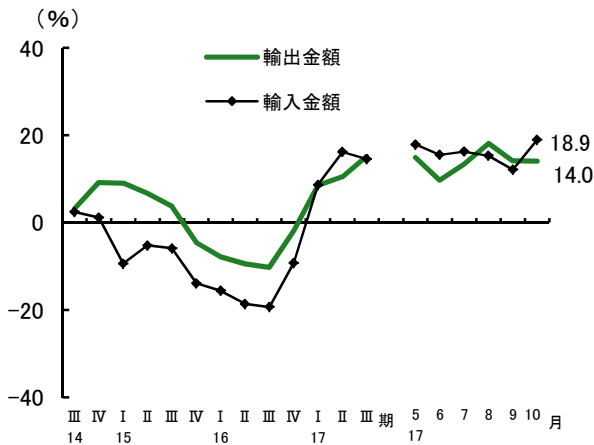
5. 輸出・輸入(10月)

輸出入は全国、中国ともに増加している。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

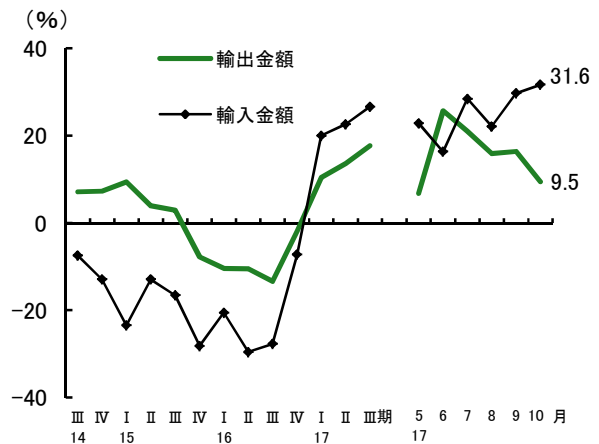
- 輸出金額は11カ月連続で前年比プラス(前年同月比+14.0%)。自動車や半導体等製造装置などが増加した。
- 輸入金額は10カ月連続で前年比プラス(同+18.9%)。原油や石油製品などが増加した。



注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

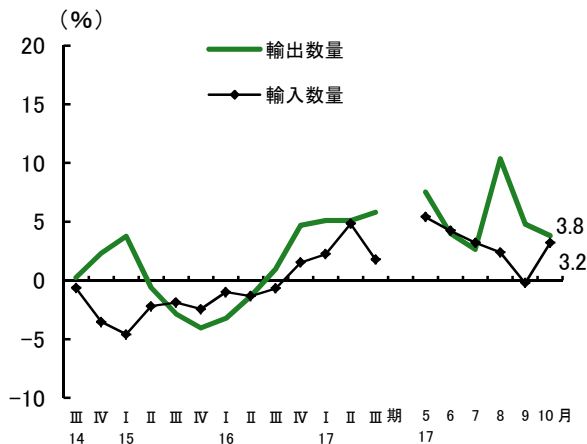
- 輸出金額は9カ月連続で前年比プラス(前年同月比+9.5%)。自動車などが減少したものの、鉄鋼や有機化合物などが増加した。
- 輸入金額は10カ月連続で前年比プラス(同+31.6%)。金属鉱や石油製品などが増加した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

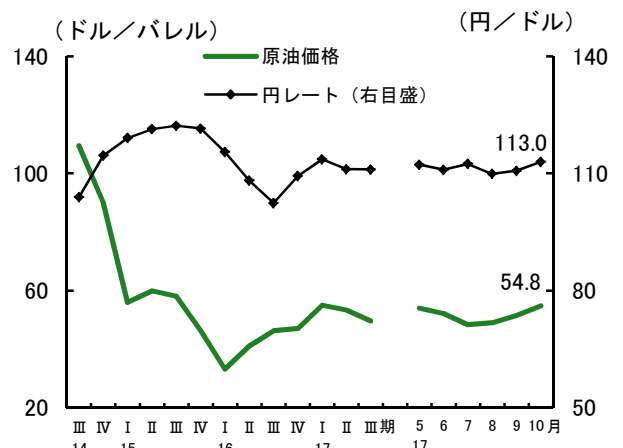
- 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+3.8%)。
- 輸入数量は前年比プラス(同+3.2%)。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- 原油価格は54.8ドル/バレルと前年に比べ9.5ドル上昇(前月に比べ3.3ドル上昇)。
- 円レートは113.0円/ドルと前年に比べ9.2円の円安(前月に比べ2.3円の円安)。



6. 生産動向 (10月)

生産は全国、中国ともに持ち直している。

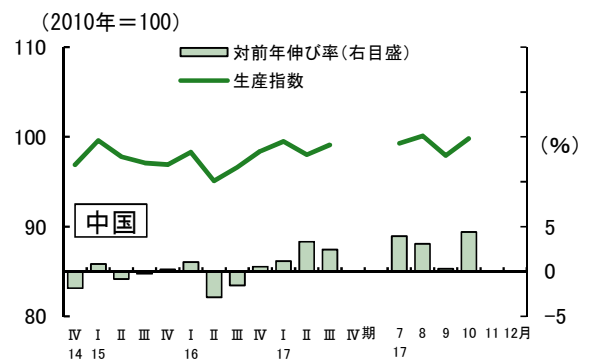
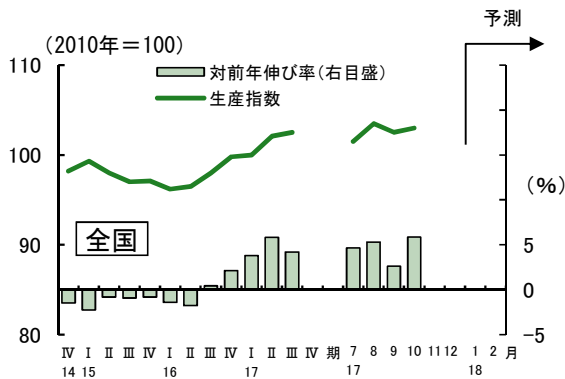
● 生産指数 (総合)

(全国)

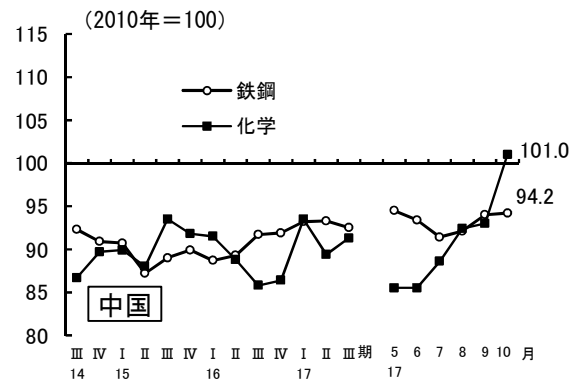
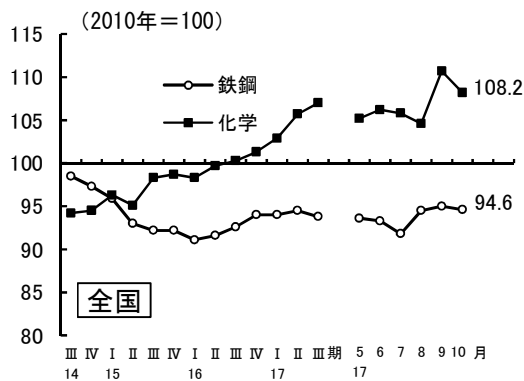
- 生産指数 (季節調整済) は、電気機械などが上昇したことから、103.0 と2カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+5.9%と12カ月連続で前年を上回った。

(中国)

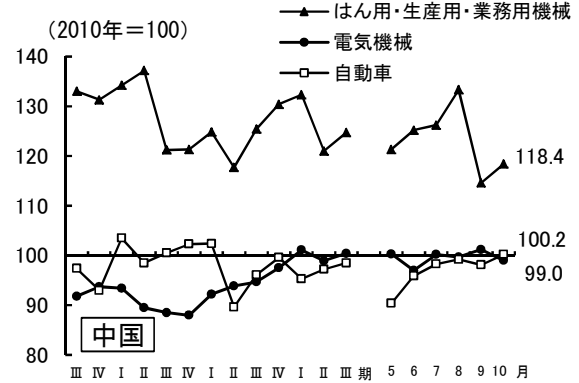
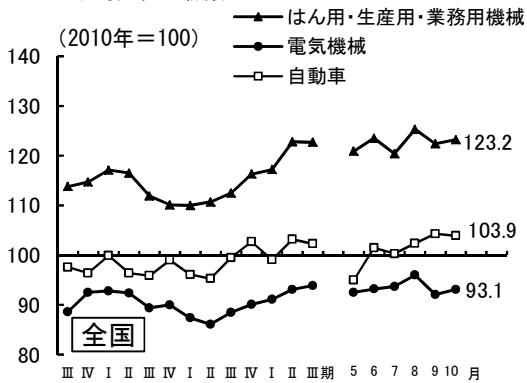
- 生産指数 (季節調整済) は化学や、はん用・生産用・業務用機械などが上昇したことから、99.8 と2カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+4.4%と8カ月連続で前年を上回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用(2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業(乗用車・トラック・主要部品)」

資料：経済産業省「鉱工業(生産・出荷・在庫)指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

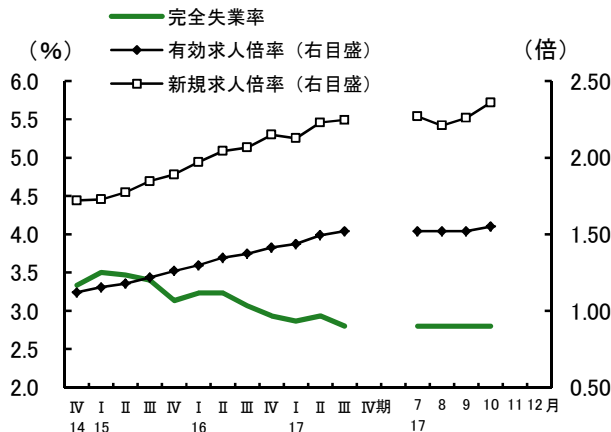
7. 雇用情勢(10月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

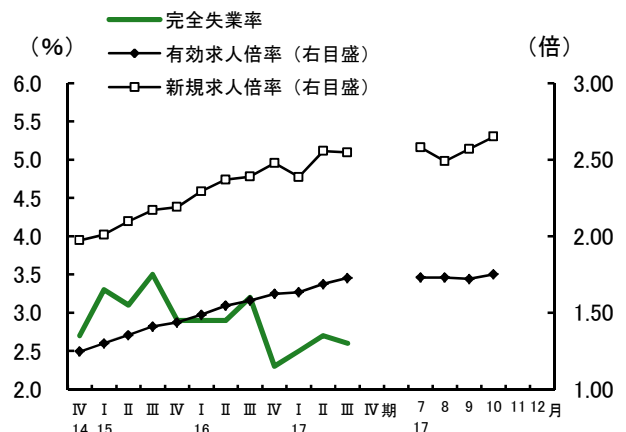
(全国)

- ・完全失業率は2.8%と前月と同水準。
- ・有効求人倍率は1.55倍と前月から0.03ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.36倍と前月から0.10ポイント上昇。

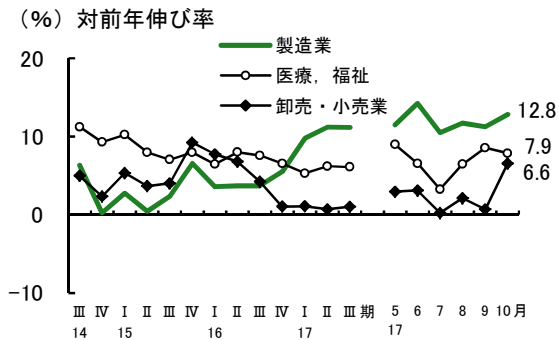


(中国)

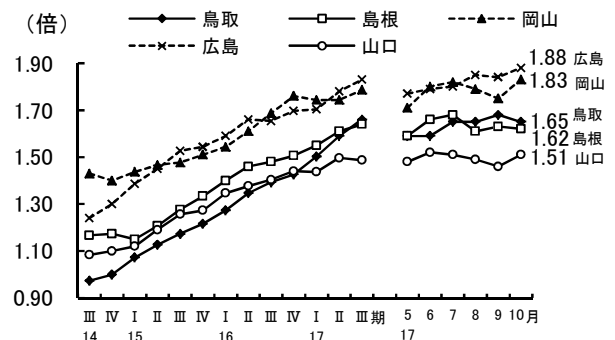
- ・有効求人倍率は1.75倍と前月から0.03ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.65倍と前月から0.08ポイント上昇。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)



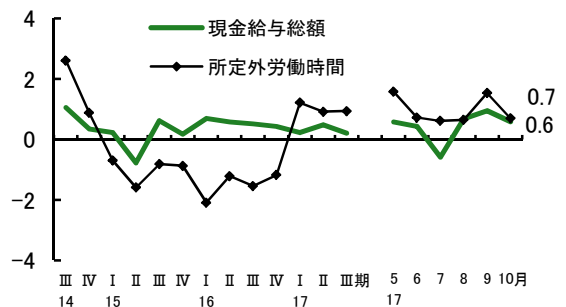
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.6%)。
- ・所定外労働時間は10カ月連続で前年比プラス(同+0.7%)。製造業は11カ月連続で前年比プラス(同+3.7%)。

(%) 対前年伸び率



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2018年1月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
1月5日(金)	12月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
9日(火)	11月 毎月勤労統計(速報) 12月 消費動向調査	厚生労働省 内閣府
11日(木)	11月 景気動向指数(速報)	内閣府
16日(火)	11月 中国地域百貨店・スーパー販売動向(速報) 11月 中国地域専門量販店販売動向(速報) 11月 中国地域鉱工業生産動向(速報) 12月 企業物価指数(速報) 11月 商業動態統計(確報) 11月 第3次産業活動指数	中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局 日本銀行 経済産業省 経済産業省
17日(水)	11月 機械受注統計	内閣府
18日(木)	11月 鉱工業生産指数(確報)	経済産業省
23日(火)	11月 毎月勤労統計(確報)	厚生労働省
24日(水)	11月 景気動向指数(改訂状況) 12月 貿易統計(速報)	内閣府 財務省
26日(金)	12月 全国消費者物価指数	総務省
30日(火)	12月 商業動態統計(速報) 12月 貿易統計(確報) 12月 一般職業紹介状況 12月 労働力調査 12月 家計調査(二人以上の世帯)	経済産業省 財務省 厚生労働省 総務省 総務省
31日(水)	12月 建築着工統計 12月 鉱工業生産指数(速報) 1月 消費動向調査	国土交通省 経済産業省 内閣府
1月下旬	経済・物価情勢の展望(基本的見解)公表	日本銀行

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全 国	中 国
国民(県民)経済計算	17	29
景気動向調査	19	30
産業活動	20	31
消費動向	22	33
労働	24	35
物価	25	37
金融	25	—
貿易・国際収支	26	37
主要物資生産量	28	37

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2012	494,957	0.7		290,242	1.4		14,574	1.6		71,969	3.7		100,241	1.0	
	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,876	2.1		300,083	1.1		15,959	-0.9		79,945	6.7		103,562	2.1	
	2015	531,986	3.5		301,211	0.4		15,926	-0.2		83,413	4.3		105,297	1.7	
	2016	538,446	1.2		299,859	-0.4		16,710	4.9		83,181	-0.3		106,474	1.1	
年度	2012	494,478	0.1		290,943	0.8		14,915	4.4		71,859	2.1		100,358	0.6	
	2013	507,246	2.6		299,809	3.0		16,627	11.5		77,464	7.8		101,847	1.5	
	2014	518,469	2.2		298,739	-0.4		15,518	-6.7		81,052	4.6		104,253	2.4	
	2015	533,904	3.0		300,947	0.7		16,066	3.5		83,266	2.7		105,970	1.6	
	2016	539,254	1.0		300,494	-0.2		17,017	5.9		83,623	0.4		106,206	0.2	
四半期	2013/10-12	506,725	2.7	0.0	299,103	3.0	0.4	17,078	13.0	4.6	77,967	8.7	2.0	101,591	0.7	-0.3
	2014/ 1- 3	511,879	3.3	1.0	305,584	4.3	2.2	17,392	13.9	1.8	79,915	12.5	2.5	102,362	1.6	0.8
	4- 6	512,942	2.1	0.2	296,637	0.1	-2.9	16,258	3.9	-6.5	78,975	5.6	-1.2	103,454	1.8	1.1
	7- 9	512,665	1.1	-0.1	298,114	0.0	0.5	15,131	-7.3	-6.9	80,166	4.5	1.5	104,129	2.2	0.7
	10-12	517,551	2.0	1.0	299,472	0.2	0.5	15,161	-11.5	0.2	80,808	3.6	0.8	104,383	2.6	0.2
	2015/ 1- 3	529,828	3.6	2.4	300,620	-1.8	0.4	15,587	-10.3	2.8	83,508	4.9	3.3	105,011	2.9	0.6
	4- 6	531,959	3.7	0.4	301,251	1.7	0.2	15,872	-2.3	1.8	82,866	4.8	-0.8	104,689	1.1	-0.3
	7- 9	533,356	4.0	0.3	302,395	1.3	0.4	16,185	7.1	2.0	83,632	3.9	0.9	105,195	0.9	0.5
	10-12	532,837	2.8	-0.1	300,545	0.3	-0.6	16,057	5.7	-0.8	83,579	3.7	-0.1	106,347	1.8	1.1
	2016/ 1- 3	537,781	1.5	0.9	299,638	-0.4	-0.3	16,156	3.6	0.6	82,926	-0.6	-0.8	107,606	2.7	1.2
	4- 6	538,297	1.2	0.1	299,026	-0.8	-0.2	16,483	4.0	2.0	83,066	0.3	0.2	105,851	1.1	-1.6
	7- 9	537,740	0.8	-0.1	299,620	-0.9	0.2	17,001	5.2	3.1	82,662	-1.6	-0.5	106,393	1.1	0.5
	10-12	540,226	1.4	0.5	301,296	0.3	0.6	17,157	6.7	0.9	84,019	0.9	1.6	106,195	-0.2	-0.2
	2017/ 1- 3	540,570	0.6	0.1	301,946	0.9	0.2	17,426	7.7	1.6	84,542	1.9	0.6	106,373	-1.0	0.2
	4- 6	544,905	1.1	0.8	304,469	1.9	0.8	17,700	7.5	1.6	85,805	3.4	1.5	106,871	0.9	0.5
7- 9	549,167	2.2	0.8	302,762	1.0	-0.6	17,644	3.9	-0.3	86,928	4.9	1.3	107,058	0.6	0.2	
適用																

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)													
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)				
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比		
		10億円													
暦年	2012	24,423	2.2		1,113	167		71,990	-1.8		79,645	4.8			
	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2			
	2014	27,242	3.4		-332	334		90,135	12.6		102,803	12.1			
	2015	27,140	-0.4		1,174	1,505		93,571	3.8		95,797	-6.8			
	2016	26,898	-0.9		117	-1,057		86,793	-7.2		81,561	-14.9			
年度	2012	24,398	0.8		742	-623		72,529	-0.8		81,286	4.6			
	2013	26,897	10.2		-1,598	-2,340		82,792	14.1		96,630	18.9			
	2014	27,141	0.9		391	1,989		92,335	11.5		101,049	4.6			
	2015	26,833	-1.1		1,204	813		91,676	-0.7		92,078	-8.9			
	2016	26,989	0.6		-346	-1,550		88,602	-3.4		83,300	-9.5			
四半期	2013/10-12	27,432	15.6	2.2	-271	-409	731	81,518	18.2	-0.3	97,771	24.3	4.7		
	2014/ 1- 3	27,440	7.7	0.0	-2,733	-933	-2,462	86,600	14.2	6.2	104,790	22.7	7.2		
	4- 6	26,447	4.0	-3.6	2,528	1,275	5,261	87,459	7.6	1.0	98,843	9.2	-5.7		
	7- 9	27,068	1.7	2.4	-150	213	-2,678	90,546	10.3	3.5	102,535	9.5	3.7		
	10-12	27,568	0.5	1.8	-848	-222	-698	95,664	18.1	5.7	104,672	7.8	2.1		
	2015/ 1- 3	27,415	-1.3	-0.6	215	723	1,063	95,196	10.1	-0.5	97,836	-6.6	-6.5		
	4- 6	27,311	4.2	-0.4	2,643	102	2,427	93,038	5.6	-2.3	95,727	-3.5	-2.2		
	7- 9	27,067	1.0	-0.9	847	250	-1,796	95,049	5.0	2.2	97,044	-5.6	1.4		
	10-12	26,728	-3.6	-1.3	1,047	431	200	90,977	-4.5	-4.3	92,494	-11.3	-4.7		
	2016/ 1- 3	26,600	-4.0	-0.5	353	31	-694	87,606	-7.9	-3.7	83,096	-15.1	-10.2		
	4- 6	27,107	0.3	1.9	1,864	-170	1,511	84,867	-9.1	-3.1	79,978	-16.6	-3.8		
	7- 9	27,157	1.0	0.2	-600	-358	-2,464	84,880	-10.6	0.0	79,327	-18.4	-0.8		
	10-12	26,799	-0.2	-1.3	-1,094	-559	-494	89,547	-1.3	5.5	83,632	-9.4	5.4		
	2017/ 1- 3	27,086	1.2	1.1	-1,635	-463	-541	94,918	8.2	6.0	90,069	8.3	7.7		
	4- 6	28,306	5.3	4.5	-1,803	-955	-167	93,889	10.5	-1.1	90,348	13.1	0.3		
7- 9	27,736	2.5	-2.0	320	245	2,122	96,681	14.1	3.0	89,962	13.3	-0.4			
適用															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円(2011年連鎖価格)																
暦年	2012	498,803	1.5		292,063	2.0		14,698	2.5		72,228	4.1		100,869	1.7	
	2013	508,781	2.0		298,981	2.4		15,877	8.0		74,892	3.7		102,382	1.5	
	2014	510,687	0.4		296,418	-0.9		15,201	-4.3		78,966	5.4		102,938	0.5	
	2015	517,601	1.4		296,322	0.0		15,042	-1.0		81,672	3.4		104,524	1.5	
	2016	522,457	0.9		296,501	0.1		15,891	5.6		82,177	0.6		105,894	1.3	
年度	2012	499,434	0.8		293,507	1.6		15,029	5.1		72,168	2.4		101,071	1.3	
	2013	512,523	2.6		301,503	2.7		16,279	8.3		77,214	7.0		102,831	1.7	
	2014	510,942	-0.3		293,967	-2.5		14,664	-9.9		79,781	3.3		103,239	0.4	
	2015	518,337	1.4		296,298	0.8		15,201	3.7		81,637	2.3		105,198	1.9	
	2016	524,397	1.2		297,102	0.3		16,139	6.2		82,602	1.2		105,722	0.5	
四半期	2013/10-12	512,244	2.7	0.0	300,044	2.4	-0.1	16,622	9.1	3.6	77,680	7.5	1.7	102,875	1.3	0.1
	2014/1-3	516,403	3.0	0.8	305,871	3.4	1.9	16,904	10.6	1.7	79,309	11.5	2.1	103,067	1.8	0.2
	4-6	507,647	-0.1	-1.7	291,721	-2.6	-4.6	15,368	-0.9	-9.1	78,074	4.3	-1.6	102,592	-0.2	-0.5
	7-9	507,434	-1.0	0.0	293,177	-2.4	0.5	14,299	-10.8	-7.0	79,016	3.1	1.2	103,051	0.3	0.4
	10-12	510,936	-0.4	0.7	294,543	-1.8	0.5	14,334	-14.0	0.2	79,502	2.3	0.6	103,274	0.3	0.2
	2015/1-3	517,270	0.2	1.2	296,401	-3.2	0.6	14,720	-12.8	2.7	81,881	3.6	3.0	104,108	1.2	0.8
	4-6	517,945	2.1	0.1	296,075	1.6	-0.1	14,997	-2.3	1.9	81,064	3.8	-1.0	104,178	1.5	0.1
	7-9	518,391	2.1	0.1	297,424	1.4	0.5	15,276	7.0	1.9	81,716	3.0	0.8	104,584	1.5	0.4
	10-12	517,226	1.1	-0.2	295,557	0.2	-0.6	15,175	5.6	-0.7	81,971	3.3	0.3	105,449	2.1	0.8
	2016/1-3	520,038	0.6	0.5	296,306	0.0	0.3	15,368	4.4	1.3	81,687	-0.2	-0.3	106,673	2.6	1.2
	4-6	522,097	0.7	0.4	295,697	-0.2	-0.2	15,729	5.1	2.4	82,043	1.3	0.4	105,449	1.2	-1.1
	7-9	523,224	0.9	0.2	297,004	-0.1	0.4	16,201	6.3	3.0	81,876	-0.2	-0.2	105,969	1.3	0.5
	10-12	525,048	1.5	0.3	297,280	0.6	0.1	16,241	6.8	0.2	83,117	1.7	1.5	105,702	0.2	-0.3
	2017/1-3	527,016	1.5	0.4	298,405	0.8	0.4	16,390	6.5	0.9	83,262	1.8	0.2	105,893	-0.6	0.2
	4-6	530,815	1.6	0.7	301,107	1.9	0.9	16,599	5.7	1.3	84,264	2.9	1.2	106,115	0.6	0.2
7-9	534,107	2.1	0.6	299,651	0.9	-0.5	16,432	1.6	-1.0	85,164	3.8	1.1	106,161	0.2	0.0	
適用																

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)											GDPデフレーター			
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)			2011年=100		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比		前年比	前期比
10億円(2011年連鎖価格)																
暦年	2012	24,526	2.7		1,219	194		73,278	-0.1		80,123	5.4		99.2	-0.8	
	2013	26,181	6.7		-633	-1,852		73,836	0.8		82,746	3.3		98.9	-0.3	
	2014	26,374	0.7		-306	327		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,916	-1.7		1,193	1,499		83,069	2.9		90,260	0.8		102.8	2.1	
	2016	25,893	-0.1		196	-998		84,181	1.3		88,543	-1.9		103.1	0.3	
年度	2012	24,503	1.3		851	-600		72,388	-1.6		80,156	3.8		99.0	-0.7	
	2013	26,605	8.6		-1,534	-2,385		75,583	4.4		85,867	7.1		99.0	0.0	
	2014	26,080	-2.0		408	1,941		82,195	8.7		89,518	4.3		101.5	2.5	
	2015	25,666	-1.6		1,173	765		82,787	0.7		89,806	0.3		103.0	1.5	
	2016	25,887	0.9		-230	-1,402		85,575	3.4		88,855	-1.1		102.8	-0.2	
四半期	2013/10-12	27,067	13.5	1.3	-266	-469	577	74,355	6.2	-0.2	86,184	9.2	3.1	100.6	0.0	3.2
	2014/1-3	26,939	5.8	-0.5	-2,616	-901	-2,350	78,633	9.7	5.8	91,415	15.7	6.1	97.6	0.3	-3.0
	4-6	25,531	0.7	-5.2	2,283	1,229	4,899	79,695	6.7	1.4	87,715	6.9	-4.0	102.4	2.2	4.9
	7-9	26,011	-1.8	1.9	59	233	-2,224	80,884	8.2	1.5	89,141	6.3	1.6	99.5	2.1	-2.8
	10-12	26,520	-2.0	2.0	-826	-233	-885	83,596	12.6	3.4	90,088	4.7	1.1	103.0	2.4	3.5
	2015/1-3	26,221	-3.8	-1.1	287	713	1,113	84,372	7.6	0.9	90,917	-0.3	0.9	101.0	3.4	-1.9
	4-6	25,992	2.6	-0.9	2,521	130	2,234	81,472	1.9	-3.4	88,524	0.8	-2.6	104.0	1.6	3.0
	7-9	25,844	0.3	-0.6	976	232	-1,545	83,418	2.9	2.4	90,898	1.8	2.7	101.4	1.9	-2.5
	10-12	25,541	-4.2	-1.2	1,033	424	57	83,070	-0.4	-0.4	90,658	0.7	-0.3	104.8	1.7	3.4
	2016/1-3	25,590	-3.4	0.2	294	-21	-739	83,000	-1.3	-0.1	89,036	-2.0	-1.8	101.9	0.9	-2.8
	4-6	26,183	1.8	2.3	2,238	-59	1,944	82,535	0.9	-0.6	87,901	-0.8	-1.3	104.5	0.5	2.6
	7-9	26,262	2.2	0.3	-649	-400	-2,887	84,281	1.0	2.1	88,023	-3.2	0.1	101.2	-0.1	-3.2
	10-12	25,643	0.0	-2.4	-1,093	-519	-444	86,814	4.8	3.0	89,140	-1.6	1.3	104.7	-0.1	3.5
	2017/1-3	25,731	-0.1	0.3	-1,443	-425	-350	88,455	6.7	1.9	90,319	1.4	1.3	101.0	-0.9	-3.5
	4-6	26,920	3.6	4.6	-1,675	-1,016	-232	88,340	6.8	-0.1	91,631	4.3	1.5	104.0	-0.4	3.0
7-9	26,277	0.3	-2.4	512	301	2,187	89,629	6.4	1.5	90,187	2.4	-1.6	101.3	0.1	-2.6	
適用																

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100													
暦年	2014												
	2015												
	2016												
年度	2014												
	2015												
	2016												
四半期	2017/ 1-3												
	4-6												
	7-9												
	10-12												
月次	2016/ 8	100.4	111.6	113.6	63.6	88.9	66.7	46.0	42.8	48.6	44.2	48.3	52.5
	9	100.0	111.9	114.2	63.6	77.8	61.1	46.3	43.0	49.4	44.2	49.0	54.1
	10	101.0	112.9	113.8	81.8	94.4	77.8	48.4	45.3	50.3	46.6	50.4	56.4
	11	102.8	114.5	114.1	72.7	100.0	77.8	51.4	48.4	51.3	50.3	52.1	57.1
	12	104.7	114.5	114.9	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
	2017/ 1	104.5	113.3	115.3	81.8	44.4	83.3	49.8	48.2	49.4	48.8	50.9	54.3
	2	104.7	115.0	115.9	54.5	66.7	77.8	48.6	46.8	50.6	47.3	49.9	53.9
	3	105.6	114.4	116.6	72.7	55.6	83.3	47.4	45.3	48.1	46.2	48.2	53.4
	4	104.3	116.7	116.8	45.5	100.0	66.7	48.1	47.0	48.8	46.9	48.5	54.8
	5	104.7	115.7	116.1	63.6	55.6	44.4	48.6	47.5	49.6	46.9	51.5	54.2
6	105.8	116.8	116.8	45.5	88.9	55.6	50.0	48.3	50.5	48.1	52.5	57.2	
7	105.3	115.8	116.1	63.6	33.3	55.6	49.7	48.9	50.3	48.1	51.1	56.8	
8	107.2	117.6	116.3	81.8	77.8	50.0	49.7	48.3	51.1	47.8	52.0	57.4	
9	106.5	116.2	117.3	72.7	55.6	66.7	51.3	49.6	51.0	50.1	52.3	57.0	
10	106.1	116.5	118.4	72.2	57.1	100.0	52.2	49.2	54.9	49.6	56.4	60.3	
適用	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査								法人企業統計				
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%								10億円					
四半期	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4	
4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0	
7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5	
10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8	
2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3	
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2	
10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5	
2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2	
4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1	
7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3	
10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8	
2017/ 1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25	20,131	26.6	14,290	4.5	
4-6	12	11	13	20	16	7	-2	-25	22,390	22.6	9,451	1.5	
7-9	15	15	14	23	18	9	-3	-28	17,893	5.5	10,792	4.2	
10-12	16	19	14	25	19	11	-5	-31					
適用	日本銀行								財務省				

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械			
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		
		2010年=100											
暦年	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
	2016	97.7	-0.1			92.4	-1.0	100.1	3.1	112.5	-1.1	100.1	-0.9
年度	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.5	-0.9			92.4	-5.6	98.1	3.2	112.3	-2.6	100.7	-1.6
	2016	98.6	1.1			93.0	0.6	101.1	3.1	114.3	1.8	100.3	-0.4
四半期	2016/10-12	100.5	2.1	99.8	1.8	94.0	1.5	101.3	2.5	116.3	5.2	101.0	-0.7
	2017/1-3	101.3	3.8	100.0	0.2	94.0	2.4	102.9	3.6	117.2	6.0	100.6	0.9
	4-6	99.8	5.8	102.1	2.1	94.5	3.3	105.7	5.9	122.8	11.0	101.6	3.3
月次	7-9	102.3	4.2	102.5	0.4	93.8	1.2	107.0	6.3	122.7	8.2	102.6	2.1
	2016/8	92.5	4.5	98.3	1.3	93.1	1.7	101.4	7.7	111.8	2.1	100.3	5.5
	9	103.5	1.5	98.6	0.3	92.2	0.0	100.3	0.1	115.0	7.1	100.6	1.3
	10	98.9	-1.2	98.9	0.3	93.3	0.3	101.3	1.4	114.5	0.4	98.0	-6.7
	11	101.7	4.4	99.9	1.0	93.6	1.5	100.4	3.2	117.0	8.5	101.8	2.9
	12	100.8	3.1	100.6	0.7	95.0	3.0	102.3	3.0	117.5	6.9	103.3	1.5
	2017/1	93.1	3.2	98.5	-2.1	93.1	2.1	99.7	3.1	116.2	7.6	99.2	-0.7
	2	98.9	4.7	101.7	3.2	95.2	1.9	104.6	3.0	121.3	8.3	101.7	1.1
	3	112.0	3.5	99.8	-1.9	93.7	3.2	104.5	4.8	114.2	3.1	100.9	2.0
	4	98.2	5.7	103.8	4.0	96.7	5.7	105.8	2.3	124.1	9.3	101.5	1.5
	5	95.1	6.5	100.1	-3.6	93.6	2.8	105.2	8.4	120.9	12.0	98.8	2.5
	6	106.1	5.5	102.3	2.2	93.3	1.3	106.2	7.4	123.5	11.6	104.6	5.3
	7	103.3	4.7	101.5	-0.8	91.8	-0.6	105.8	6.8	120.4	8.7	101.7	1.4
	8	97.4	5.3	103.5	2.0	94.5	1.4	104.6	3.2	125.3	12.0	103.0	2.7
	9	106.2	2.6	102.5	-1.0	95.0	2.8	110.7	8.8	122.4	4.6	103.1	2.3
	10	104.7	5.9	103.0	0.5	94.6	2.0	108.2	8.1	123.2	9.6	105.9	10.3
	適用		経済産業省										

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)							鉱工業出荷・在庫等				
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
	2016	55.3	0.7	96.4	-6.3	88.0	-3.3	98.3	0.2	96.3	-0.6	110.9	-1.9
年度	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	90.0	-0.9	97.6	-1.7	96.4	-1.1	113.0	1.7
	2016	54.7	1.1	98.9	-2.1	89.0	-1.1	99.4	1.8	97.2	0.8	109.7	-2.9
四半期	2016/10-12	54.9	3.1	100.8	0.1	90.1	0.2	102.7	2.4	98.6	1.8	107.5	-4.8
	2017/1-3	51.8	-3.6	106.6	10.8	91.1	4.5	99.1	4.4	98.5	3.7	108.4	-4.3
	4-6	52.5	-4.7	108.0	17.1	93.1	8.2	103.2	7.6	100.0	5.2	110.6	-1.8
月次	7-9	51.7	-9.8	109.4	13.2	93.9	5.6	102.3	1.2	100.4	3.7	107.5	-2.6
	2016/8	60.2	17.7	97.0	3.6	89.7	6.2	98.7	10.5	96.2	1.8	110.5	-2.1
	9	55.5	4.8	96.0	-6.2	88.2	-1.9	99.9	2.8	96.8	0.8	109.9	-2.7
	10	55.4	2.4	98.8	-5.9	88.8	-5.1	101.6	-3.6	97.9	-1.8	108.5	-3.6
	11	56.2	9.4	101.1	3.1	90.7	3.8	102.5	7.5	98.9	5.0	106.6	-5.5
	12	53.2	-1.9	102.4	3.7	90.9	2.0	104.0	3.4	98.9	2.4	107.3	-5.3
	2017/1	49.8	-7.5	106.0	5.6	89.3	1.3	96.8	1.7	97.8	4.2	107.4	-5.0
	2	51.7	-4.0	109.6	14.9	93.2	6.1	102.0	8.7	99.2	3.7	108.1	-3.9
	3	53.9	-0.6	104.3	12.3	90.9	5.7	98.6	2.9	98.4	3.5	109.7	-4.0
	4	53.2	-3.3	109.7	15.8	93.6	7.3	113.0	16.1	101.1	4.9	111.3	-1.1
	5	51.7	-5.1	108.5	21.4	92.5	10.3	95.0	3.3	98.2	5.4	111.3	-1.3
	6	52.7	-5.3	105.8	14.1	93.2	7.6	101.5	4.4	100.7	5.3	109.1	-2.9
	7	50.8	-9.2	110.2	17.0	93.7	6.8	100.3	0.5	100.0	4.1	107.9	-2.3
	8	53.8	-10.6	112.1	15.6	96.0	7.0	102.4	3.7	101.8	5.8	107.3	-2.9
	9	50.5	-9.3	105.8	7.9	92.1	3.2	104.3	0.1	99.3	1.5	107.3	-2.4
	10	49.9	-8.6	105.2	8.8	93.1	6.9	103.9	6.2	98.9	2.7	110.7	2.0
	適用		経済産業省										

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
	2016	114.2	0.0	97.7	-1.0	103.9	0.7	103.0	0.5	102,600	1.7		
年度	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	114.9	2.6	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
	2016	112.9	-1.7	98.6	0.6	103.9	0.4	103.2	0.6	102,314	0.5		
四半期	2016/10-12	109.7	-4.5	100.1	1.8	104.1	0.7	103.6	1.1	23,725	3.6	25,859	0.3
	2017/1-3	111.5	-4.5	99.8	3.7	103.8	-0.2	103.5	0.8	28,546	-1.0	25,507	-1.4
	4-6	112.5	-3.0	101.9	5.8	104.9	1.2	105.2	2.5	23,672	-1.0	24,314	-4.7
	7-9	110.7	-3.1	101.8	3.3	104.8	0.8	105.0	1.5	25,477	-2.5	25,462	4.7
月次	2016/8	113.2	-2.7	99.2	4.5	104.1	1.0	103.4	1.7	7,344	11.6	8,406	-5.9
	9	113.5	-0.7	97.6	-0.9	103.9	0.9	103.3	1.2	10,982	4.3	8,432	0.3
	10	112.2	0.4	98.7	-1.8	104.0	-0.2	103.4	-0.2	7,262	-5.6	8,721	3.4
	11	108.0	-7.2	100.5	4.4	104.2	1.4	103.7	2.1	7,378	10.4	8,478	-2.8
	12	108.9	-6.4	101.1	3.0	104.1	0.7	103.7	1.2	9,085	6.7	8,660	2.1
	2017/1	111.6	-5.0	98.3	3.6	104.0	0.7	103.3	1.3	6,698	-8.2	8,379	-3.2
	2	111.3	-3.4	101.4	3.9	103.9	-1.4	103.9	0.0	7,771	5.6	8,505	1.5
	3	111.5	-5.1	99.8	3.5	103.6	0.0	103.2	0.9	14,077	-0.7	8,623	1.4
	4	114.7	-1.1	104.1	6.2	105.0	0.8	105.6	2.1	7,929	2.7	8,359	-3.1
	5	112.5	-3.6	99.8	5.7	105.0	1.9	104.9	3.2	6,797	0.6	8,055	-3.6
6	110.4	-4.3	101.9	5.5	104.8	1.0	105.1	2.2	8,947	-5.2	7,900	-1.9	
7	113.3	-2.4	100.1	3.0	104.9	1.0	105.0	2.0	7,217	-7.5	8,533	8.0	
8	108.6	-4.1	103.4	4.2	104.8	0.6	105.2	1.7	7,666	4.4	8,824	3.4	
9	110.3	-2.8	101.8	2.7	104.6	0.6	104.7	1.0	10,594	-3.5	8,105	-8.1	
10	114.2	1.8	102.0	5.0	104.9	1.1	105.0	2.0	7,428	2.3	8,509	5.0	
適用		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
		(季)	前年比	(季)	前年比		(季)	前年比	(総計)		持家		
		億円		億円			千㎡		千戸		戸		
暦年	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.4	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,444	-3.4	909.3	1.9	283,366	-0.7
	2016	8,447	-4.1	20,065	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
年度	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-12.0	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,424	-1.0	920.5	4.6	284,441	2.2
	2016	8,382	-3.4	19,513	-4.1	145,395	4.1	134,187	3.7	974.1	5.8	291,783	2.6
四半期	2016/10-12	2,086	-3.0	8,774	38.5	28,007	-4.5	33,390	4.6	238.2	7.9	71,418	4.6
	2017/1-3	2,079	-3.0	4,111	-11.8	29,549	9.9	31,192	4.1	243.7	3.2	72,002	-0.8
	4-6	2,188	2.7	17,993	449.5	48,251	2.6	35,450	1.6	250.4	1.1	73,706	-0.5
	7-9	2,032	-2.6	3,181	-5.1	37,573	-7.9	34,695	-0.1	239.0	-2.4	70,298	-5.3
月次	2016/8	726	14.8	1,260	28.7	12,473	12.0	11,877	7.9	80.1	2.5	24,803	4.3
	9	650	-3.4	853	-68.5	14,716	18.1	11,765	9.5	81.8	10.0	23,972	1.4
	10	683	-7.9	1,112	4.7	11,273	-10.0	11,337	3.9	81.7	13.1	24,180	4.9
	11	693	-2.5	5,945	319.6	8,220	-5.7	11,327	5.5	79.5	6.7	23,851	2.7
	12	710	1.5	1,717	-55.4	8,514	5.3	10,725	4.3	76.9	3.9	23,387	6.5
	2017/1	605	-10.3	1,285	1.2	6,997	7.1	11,071	19.8	83.4	12.8	23,248	-0.2
	2	688	-4.8	1,158	-29.1	7,693	10.4	10,339	1.1	78.3	-2.6	24,669	1.6
	3	786	5.3	1,668	-5.1	14,859	10.9	9,782	-6.8	82.0	0.2	24,085	-3.6
	4	680	-2.1	1,041	0.6	20,646	1.7	11,874	9.5	83.6	1.9	24,469	0.8
	5	802	19.5	1,069	-7.7	12,421	8.5	11,219	-6.6	83.1	-0.3	25,188	1.5
6	706	-7.4	15,883	1,367.5	15,185	-0.6	12,357	2.6	83.6	1.7	24,049	-3.4	
7	714	0.2	1,099	-11.3	12,888	-5.4	11,571	4.5	81.1	-2.3	24,029	-5.7	
8	639	-11.9	924	-26.7	11,494	-7.9	11,473	-3.4	78.5	-2.0	22,952	-7.4	
9	679	4.4	1,158	35.7	13,191	-10.4	11,651	-1.0	79.3	-2.9	23,317	-2.7	
10	733	7.3	959	-13.8	11,712	3.9	11,600	2.3	77.8	-4.8	23,059	-4.8	
適用		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅		マンション	前年比	一戸建て	前年比	前年比	前年比		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)								
戸							円						
暦年	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1
	2016	418,543	10.5	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2	428,697	0.3	309,591	-1.8
年度	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5
	2016	427,275	11.4	249,286	1.1	112,354	-5.1	134,700	6.7	429,251	0.7	309,401	-1.4
四半期	2016/10-12	103,426	13.0	61,273	3.8	25,608	2.0	34,228	4.7	508,796	1.7	316,305	0.4
	2017/1-3	108,066	10.0	62,616	-2.0	29,209	-7.1	32,600	3.0	375,353	0.6	314,106	-0.2
	4-6	106,252	0.3	69,170	4.7	34,862	4.5	34,608	4.8	428,803	-0.4	313,932	2.2
	7-9	106,237	-3.6	61,721	3.7	26,796	10.8	34,548	-0.9	413,513	2.7	301,868	0.6
月次	2016/8	36,747	9.9	17,669	-12.7	6,815	-33.1	11,401	5.9	391,693	0.1	301,442	-5.0
	9	36,736	12.6	21,315	17.0	9,502	23.0	11,600	12.1	347,541	2.8	296,387	-0.8
	10	35,606	22.0	20,780	9.3	9,008	3.7	11,294	12.6	404,859	0.0	305,683	-1.3
	11	35,750	15.3	20,102	-1.8	8,263	-6.9	11,683	1.8	351,894	2.0	294,019	-0.3
	12	32,070	2.2	20,391	4.6	8,337	10.7	11,251	0.6	769,634	2.4	349,214	2.6
	2017/1	35,212	12.0	24,054	27.3	13,098	56.2	10,863	4.9	360,495	1.3	307,150	-1.7
	2	35,972	6.8	17,715	-17.9	7,562	-35.7	10,696	0.9	402,541	2.1	298,092	0.1
	3	36,882	11.0	20,847	-10.8	8,549	-24.3	11,041	3.4	363,023	-1.7	337,075	0.7
	4	35,995	1.9	22,919	2.9	12,097	1.3	11,504	5.2	384,297	-1.0	329,949	-2.4
	5	36,255	1.6	21,623	-3.9	9,823	-12.6	11,287	4.5	308,120	-1.7	315,194	2.8
6	34,002	-2.6	24,628	15.5	12,942	27.1	11,817	4.8	593,992	0.7	296,653	7.2	
7	35,418	-3.7	21,772	5.7	9,059	15.2	11,708	-1.3	480,878	2.7	308,818	2.1	
8	34,976	-4.9	19,782	12.0	9,109	33.7	11,493	0.8	401,134	2.4	301,574	0.0	
9	35,843	-2.3	20,167	-5.3	8,628	-9.2	11,347	-2.2	358,526	3.2	295,211	-0.4	
10	33,884	-4.8	19,773	-4.8	7,489	-16.9	11,861	5.0	415,634	2.7	313,733	2.6	
適用		国土交通省							総務省				

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					百貨店・スーパー販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			合計		既存店前年比	百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比			前年比		前年比	
		%		2015年=100			億円						
暦年	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9
	2016	84.4	10.6				195,979	-0.4	-0.4	65,976	-3.3	130,002	1.1
年度	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3
	2016	72.1	-1.5				195,263	-1.1	-1.4	65,610	-3.4	129,653	0.0
四半期	2016/10-12	62.2	-0.8	97.4	0.3	0.0	53,125	-0.7	-0.9	18,667	-3.4	34,459	0.8
	2017/1-3	83.7	-0.7	99.2	1.8	-0.6	47,548	-1.5	-1.5	16,246	-2.2	31,302	-1.1
	4-6	73.2	1.9	100.4	1.2	1.7	47,158	0.1	0.2	15,258	-0.4	31,900	0.3
	7-9	73.0	-1.6	97.4	-3.0	-0.2	47,802	0.7	0.7	15,346	-0.2	32,456	1.1
月次	2016/8	77.0	-4.1	96.6	0.1	-4.5	15,545	-3.2	-3.6	4,529	-6.3	11,016	-1.9
	9	85.3	-3.1	98.2	1.7	-0.3	14,710	-2.7	-3.2	4,684	-5.2	10,026	-1.4
	10	75.5	-1.0	96.3	-1.9	-1.5	15,970	-0.6	-1.0	5,245	-4.6	10,725	1.4
	11	83.6	-1.9	98.0	1.8	-0.9	16,479	-0.1	-0.3	5,796	-3.3	10,683	1.8
	12	45.4	0.1	97.9	-0.1	2.2	20,676	-1.2	-1.3	7,625	-2.6	13,051	-0.4
	2017/1	85.2	-2.6	96.8	-1.1	-2.3	16,743	-1.0	-1.1	5,740	-2.2	11,003	-0.4
	2	74.1	-1.4	102.8	6.2	-0.3	14,493	-2.6	-2.7	4,774	-2.8	9,719	-2.6
	3	92.9	2.3	97.9	-4.8	0.4	16,312	-0.9	-0.8	5,732	-1.7	10,580	-0.5
	4	85.9	-1.2	98.1	0.2	-2.9	15,583	0.8	1.1	4,995	-0.4	10,588	1.3
	5	102.3	4.4	101.5	3.5	2.3	15,881	-0.6	-0.6	5,069	-1.1	10,811	-0.4
6	49.9	3.0	101.6	0.1	6.7	15,694	0.1	0.2	5,194	0.2	10,500	0.0	
7	64.2	-0.4	97.4	-4.1	1.5	17,179	-0.2	-0.2	6,010	-2.5	11,169	1.1	
8	75.2	-1.8	96.9	-0.5	-0.8	15,655	0.7	0.6	4,552	0.5	11,103	0.8	
9	82.3	-3.0	97.8	0.9	-1.3	14,968	1.8	1.9	4,784	2.1	10,184	1.6	
10	75.5	0.0	98.4	0.6	2.3	15,889	-0.5	-0.7	5,164	-1.5	10,725	0.0	
適用		総務省					経済産業省						

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に併い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額							コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況	
		衣料品		飲食料品		その他				主要旅行業者社数	総取扱額	
		前年比		前年比		前年比		前年比			前年比	
		億円							社		億円	
暦年	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
	2016	41,774	-5.2	114,479	1.5	39,726	-0.6	114,456	4.1			
年度	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
	2016	41,238	-5.4	114,325	0.6	39,701	-1.4	115,183	3.5	49	55,656	-2.3
四半期	2016/10-12	11,351	-4.6	30,919	1.3	10,855	-1.8	29,300	3.9			
	2017/1-3	10,241	-5.0	27,578	-0.6	9,729	-0.3	27,400	2.7			
	4-6	9,865	-2.9	27,636	0.6	9,656	1.7	29,209	3.5			
月次	7-9	9,275	-2.2	28,607	0.9	9,920	3.1	31,057	2.6			
	2016/8	2,732	-9.5	959,212	-1.0	3,222	-3.7	10,321	3.4	50	6,009	-0.3
	9	2,931	-9.0	879,285	-0.4	2,986	-2.5	9,576	4.0	50	4,982	-7.1
	10	3,587	-5.9	919,890	1.9	3,185	-1.5	9,917	4.3	49	5,108	-6.0
	11	3,651	-3.1	952,971	1.9	3,299	-2.1	9,356	3.8	49	4,838	-1.7
	12	4,114	-4.9	1,219,070	0.4	4,371	-1.9	10,100	3.7	49	4,401	-1.7
	2017/1	3,985	-4.3	945,140	0.4	3,306	-1.0	9,160	3.3	49	3,658	-0.8
	2	2,708	-5.7	885,828	-1.7	2,927	-2.4	8,542	0.8	49	4,088	-1.3
	3	3,548	-5.2	926,797	-0.4	3,496	2.4	9,698	3.2	49	5,207	3.8
	4	3,327	-2.0	902,434	1.5	3,231	1.8	9,514	3.3	50	4,045	0.8
5	3,380	-4.0	926,769	0.0	3,233	1.0	9,965	3.6	50	4,705	9.6	
6	3,158	-2.7	934,432	0.3	3,192	2.2	9,731	2.9	50	4,522	4.8	
7	3,667	-4.1	1,001,157	0.3	3,500	2.6	10,763	3.1	50	4,897	2.4	
8	2,674	-2.1	969,923	1.1	3,282	1.9	10,513	1.9	50	5,980	2.2	
9	2,934	0.1	889,588	1.2	3,138	5.1	9,781	2.1	50	5,000	1.3	
10	3,451	-3.8	919,517	0.0	3,242	1.8	9,982	0.6				
適用										経済産業省		観光庁

注：コンビニエンスストア販売額は2017年1月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数											
		売上高	客数	乗用車計			普通乗用車			小型乗用車		軽乗用車		登録車計	
		前年比	前年比	前年比			前年比			前年比		前年比		前年比	
		%		台											
暦年	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9		
	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3		
	2016			4,140,286	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,972	-11.0	3,265,030	3.0		
年度	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9		
	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0		
	2016			4,237,649	3.1	1,530,465	10.0	1,369,701	6.3	1,337,483	-6.3	3,378,502	7.4		
四半期	2016/10-12			987,238	5.6	345,708	10.5	325,639	9.0	315,891	-2.2	787,050	8.4		
	2017/1-3			1,339,162	7.8	473,854	9.1	425,806	18.2	439,502	-1.7	1,035,844	12.3		
	4-6			1,004,987	13.2	353,553	6.1	322,118	10.2	329,316	25.5	781,844	7.4		
月次	7-9			1,064,840	4.1	371,087	-1.7	341,157	4.6	352,596	10.3	836,337	1.1		
	2016/8	-1.7	-1.3	279,051	3.0	102,449	12.8	87,977	-1.8	88,625	-2.1	224,861	5.7		
	9	1.5	1.5	396,506	-0.7	151,362	12.8	117,952	-5.7	127,192	-9.1	318,991	3.7		
	10	5.3	4.6	313,858	-0.2	112,476	12.1	96,512	-8.6	104,870	-3.4	244,517	0.7		
	11	1.7	1.6	341,092	9.0	117,276	15.9	117,854	17.0	105,962	-4.6	275,697	13.7		
	12	3.3	2.9	332,288	8.2	115,956	4.2	111,273	20.6	105,059	1.5	266,836	10.7		
	2017/1	2.4	2.1	342,996	4.6	119,964	1.6	108,709	19.1	114,323	-3.6	259,576	8.7		
	2	1.8	1.1	412,895	8.2	144,031	9.3	129,409	20.6	139,455	-2.3	313,349	13.3		
	3	4.5	4.1	583,271	9.6	209,859	13.7	187,688	16.0	185,724	0.0	462,919	13.7		
	4	4.7	5.7	297,050	10.5	97,908	3.7	97,730	8.8	101,412	19.7	225,494	5.4		
5	2.2	2.1	312,049	13.4	112,176	8.5	94,418	4.8	105,455	29.2	238,859	6.2			
6	4.7	3.5	395,888	15.1	143,469	5.8	129,970	15.7	122,449	27.5	317,491	9.7			
7	3.0	3.5	356,828	2.6	121,210	-2.0	119,478	-0.5	116,140	11.7	280,295	-1.1			
8	3.5	1.8	290,547	4.1	101,291	-1.1	94,602	7.5	94,654	6.8	235,741	4.8			
9	3.3	1.5	417,465	5.3	148,586	-1.8	127,077	7.7	141,802	11.5	320,301	0.4			
10	0.1	-1.0	310,298	-1.1	108,155	-3.8	91,898	-4.8	110,245	5.1	233,601	-4.5			
適用													(一社)日本フードサービス協会	中国運輸局	(一社)全国軽自動車協会連合会

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人							%	
暦年	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
	2016				6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3	
年度	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
	2016				6,663	0.9	6,460	1.1	202	-7.3	3.0	-0.3	
四半期	2016/10-12	103.3	0.1	42.2	0.1	6,666	0.9	6,471	1.1	195	-5.8	2.9	-0.2
	2017/1-3	103.7	0.4	43.4	1.2	6,634	0.9	6,443	1.3	191	-10.5	2.9	-0.4
	4-6	104.7	0.9	43.4	0.0	6,743	1.2	6,543	1.5	200	-7.8	2.9	-0.3
	7-9	104.1	-0.5	43.7	0.3	6,767	1.2	6,577	1.5	190	-7.9	2.8	-0.3
月次	2016/8	102.9	-0.4	42.0	0.5	6,692	1.1	6,482	1.3	209	-5.8	3.1	-0.2
	9	103.6	0.7	42.8	0.8	6,680	0.5	6,477	0.9	202	-10.1	3.0	-0.4
	10	103.6	0.0	42.4	-0.4	6,684	0.8	6,483	1.0	200	-6.3	3.0	-0.2
	11	103.5	-0.1	41.1	-1.3	6,685	0.9	6,479	1.1	204	-5.7	3.1	-0.2
	12	102.9	-0.6	43.0	1.9	6,707	1.1	6,499	1.3	207	-5.4	3.1	-0.2
	2017/1	103.7	0.8	43.1	0.1	6,702	0.9	6,504	1.1	198	-6.6	3.0	-0.2
	2	103.5	-0.3	43.2	0.1	6,671	0.8	6,483	1.2	190	-11.7	2.8	-0.4
	3	103.9	0.5	43.9	0.7	6,679	1.0	6,496	1.5	184	-13.0	2.8	-0.5
	4	105.5	1.5	43.2	-0.7	6,703	1.1	6,522	1.6	186	-12.1	2.8	-0.5
	5	104.4	-1.0	43.6	0.4	6,725	1.4	6,519	1.6	205	-2.8	3.1	-0.1
6	104.1	-0.3	43.3	-0.3	6,721	1.0	6,531	1.3	189	-8.6	2.8	-0.3	
7	104.3	0.2	43.8	0.5	6,736	1.1	6,545	1.3	190	-5.9	2.8	-0.2	
8	104.3	0.0	43.3	-0.5	6,751	1.3	6,565	1.7	186	-10.8	2.8	-0.4	
9	103.8	-0.5	43.9	0.6	6,738	1.3	6,550	1.5	188	-6.9	2.8	-0.2	
10	103.9	0.1	44.5	0.6	6,732	1.1	6,544	1.3	187	-7.2	2.8	-0.2	
適用	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間(製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
暦年	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	108.0	2.1	98.6	0.4	111.5	-1.7
年度	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	98.4	1.5	99.6	-0.3	99.6	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	100.5	2.1	100.1	0.5	99.2	-0.4
	2016	1.40	0.16	2.12	0.22	102.7	2.2	100.5	0.4	99.1	-0.2
四半期	2016/10-12	1.41	0.16	2.15	0.26	103.0	2.3	100.7	0.5	99.3	-0.2
	2017/1-3	1.44	0.15	2.13	0.18	103.6	2.3	100.5	0.3	100.9	3.1
	4-6	1.49	0.14	2.23	0.18	104.4	2.6	101.0	0.6	100.4	3.0
	7-9	1.52	0.15	2.25	0.20	105.1	2.6	101.2	0.7	100.9	2.5
月次	2016/8	1.37	0.15	2.07	0.20	102.4	2.2	100.4	0.2	97.8	-2.6
	9	1.38	0.15	2.10	0.25	102.6	2.2	100.5	0.4	98.5	-1.9
	10	1.40	0.15	2.11	0.22	102.8	2.2	100.6	0.5	98.9	-1.2
	11	1.41	0.16	2.15	0.21	103.0	2.3	100.7	0.5	99.2	-0.6
	12	1.43	0.17	2.19	0.35	103.2	2.2	100.7	0.4	99.9	1.2
	2017/1	1.43	0.15	2.13	0.08	103.5	2.3	100.6	0.3	100.5	2.0
	2	1.43	0.15	2.12	0.26	103.6	2.4	100.5	0.3	101.8	4.3
	3	1.45	0.14	2.13	0.19	103.8	2.4	100.5	0.4	100.4	3.1
	4	1.48	0.14	2.13	0.12	104.2	2.6	100.9	0.6	100.8	3.0
	5	1.49	0.13	2.31	0.18	104.5	2.7	101.0	0.7	100.1	4.1
6	1.51	0.14	2.25	0.24	104.6	2.6	101.1	0.6	100.4	2.0	
7	1.52	0.15	2.27	0.20	104.9	2.7	101.1	0.7	100.6	1.8	
8	1.52	0.15	2.21	0.19	105.0	2.5	101.1	0.7	100.4	2.6	
9	1.52	0.14	2.26	0.21	105.4	2.7	101.3	0.8	101.6	3.1	
10	1.55	0.15	2.36	0.25	105.6	2.7	101.3	0.6	102.5	3.7	
適用	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都都区(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		前年比		前年比		前年比		前年比	
2015年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100					
暦年	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	99.2	2.7	99.3	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
	2016	99.5	0.5	103.9	0.6	99.2	-3.4	103.0	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
年度	2014	100.0	0.5	99.6	1.5	102.5	2.8	102.4	3.3	99.8	3.0	99.8	2.6
	2015	100.2	0.2	100.2	0.6	99.1	-3.3	102.8	0.4	100.0	2.9	100.0	0.2
	2016	100.6	0.4	100.8	0.6	96.8	-2.3	103.2	0.4	100.0	0.0	99.8	0.1
四半期	2016/10-12	100.5	0.4	101.0	0.5	96.5	-2.1	103.3	0.4	100.3	0.3	100.2	0.2
	2017/1-3	100.9	0.2	101.2	1.1	98.0	1.0	103.4	0.7	99.9	0.3	99.5	-0.2
	4-6	100.7	0.5	100.5	1.5	98.4	2.1	103.7	0.8	100.3	0.4	100.0	0.1
	7-9	101.2	0.2	102.8	1.1	98.9	2.9	103.8	0.8	100.3	0.6	100.0	0.4
月次	2016/8	100.3	0.0	100.6	0.8	96.0	-3.8	102.9	0.1	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	9	100.3	0.0	100.4	0.1	96.1	-3.3	102.9	0.2	99.8	-0.5	99.7	-0.5
	10	100.5	0.1	100.7	0.5	96.1	-2.6	103.2	0.5	100.4	0.1	100.3	0.1
	11	100.4	0.5	101.1	0.6	96.4	-2.3	103.3	0.3	100.4	0.5	100.3	0.5
	12	100.7	0.5	101.2	0.5	97.1	-1.2	103.5	0.5	100.1	0.3	99.9	0.0
	2017/1	100.5	0.3	101.4	1.7	97.7	0.5	103.0	0.5	100.0	0.4	99.5	0.1
	2	100.9	0.4	101.2	1.1	98.0	1.1	103.3	0.8	99.8	0.3	99.4	-0.3
	3	101.3	0.0	100.9	0.5	98.2	1.4	104.0	0.9	99.9	0.2	99.5	-0.4
	4	100.8	0.5	100.9	1.3	98.4	2.1	103.7	0.8	100.3	0.4	99.9	-0.1
	5	100.9	0.6	100.8	1.2	98.4	2.1	103.7	0.8	100.4	0.4	100.1	0.1
6	100.4	0.4	99.8	1.7	98.5	2.2	103.6	0.7	100.2	0.4	99.9	0.1	
7	101.2	-0.6	104.5	0.7	98.8	2.6	103.9	0.6	100.1	0.4	99.7	0.2	
8	101.0	0.7	100.7	0.1	98.8	2.9	103.7	0.8	100.3	0.7	100.1	0.5	
9	101.3	0.9	103.1	2.7	99.1	3.1	103.8	0.9	100.5	0.7	100.1	0.5	
10	101.1	0.6	101.7	1.0	99.4	3.4	104.0	0.8	100.6	0.2	100.2	-0.1	
適用	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均 残高		公定歩合		コールレート(無担保 オーバーナイト物中心 値)		10年物国債金利(新発 債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均 金利		日経平均株価(225種平 均)		
	前年比(原)		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円						%				円		
	(季)	前年比(原)		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比	
暦年	2014	874.6	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
	2015	906.5	3.6	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9
	2016	936.9	3.4	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7
年度	2014	882.1	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
	2015	913.4	3.5	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8
	2016	946.3	3.6	0.30	0.00	-0.045	-0.109	-0.05	-0.31	1.019	-0.105	17,520	-7.0
四半期	2016/10-12	950.8	3.7	0.30	0.00	-0.043	-0.120	0.00	-0.29	1.007	-0.112	17,933	-5.9
	2017/1-3	960.9	4.1	0.30	0.00	-0.042	-0.076	0.07	0.07	0.990	-0.104	19,241	14.2
	4-6	968.8	3.9	0.30	0.00	-0.054	-0.004	0.04	0.19	0.975	-0.078	19,503	18.9
	7-9	978.9	4.0	0.30	0.00	-0.054	-0.008	0.05	0.17	0.961	-0.064	19,880	20.5
月次	2016/8	941.0	3.2	0.30	0.00	-0.043	-0.119	-0.07	-0.45	1.026	-0.109	16,586	-16.7
	9	944.0	3.4	0.30	0.00	-0.052	-0.125	-0.09	-0.44	1.016	-0.109	16,737	-6.7
	10	947.3	3.6	0.30	0.00	-0.037	-0.113	-0.05	-0.35	1.014	-0.111	17,045	-7.2
	11	951.0	3.8	0.30	0.00	-0.049	-0.127	0.02	-0.28	1.009	-0.112	17,690	-9.7
	12	953.9	3.9	0.30	0.00	-0.044	-0.119	0.04	-0.23	0.998	-0.112	19,066	-0.7
	2017/1	957.2	3.9	0.30	0.00	-0.045	-0.119	0.09	-0.01	0.996	-0.112	19,194	10.9
	2	961.3	4.1	0.30	0.00	-0.038	-0.071	0.05	0.12	0.992	-0.106	19,189	17.4
	3	964.1	4.2	0.30	0.00	-0.042	-0.039	0.07	0.12	0.982	-0.094	19,340	14.5
	4	965.7	3.9	0.30	0.00	-0.054	-0.017	0.02	0.10	0.981	-0.085	18,736	13.3
	5	968.4	3.8	0.30	0.00	-0.053	0.006	0.04	0.16	0.976	-0.078	19,727	18.7
6	972.3	3.9	0.30	0.00	-0.056	-0.001	0.08	0.31	0.969	-0.070	20,046	24.7	
7	975.9	4.0	0.30	0.00	-0.054	-0.011	0.08	0.27	0.965	-0.068	20,045	24.0	
8	978.5	4.0	0.30	0.00	-0.049	-0.006	0.01	0.08	0.962	-0.064	19,670	18.6	
9	982.2	4.0	0.30	0.00	-0.058	-0.006	0.06	0.15	0.955	-0.061	19,924	19.0	
10	985.8	4.1	0.30	0.00	-0.037	0.000	0.07	0.12	0.955	-0.059	21,267	24.8	
適用					日本銀行				(株)日本経済新聞社				

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		対米国					
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344
年度	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
	2015	74,115	-0.7	75,220	-10.2	-1,105	8,022	15,093	6.2	7,873	2.4	7,220	699
	2016	71,525	-3.5	67,525	-10.2	4,000	5,105	14,119	-6.5	7,490	-4.9	6,628	-592
四半期	2016/10-12	18,506	-1.9	17,242	-9.3	1,264	1,407	3,778	-3.9	1,899	-2.2	1,879	-113
	2017/1-3	18,999	8.5	18,670	8.6	330	6	3,630	-0.7	1,993	9.2	1,637	-192
	4-6	18,789	10.5	18,075	16.2	714	-736	3,619	6.8	2,033	12.1	1,586	10
	7-9	19,585	15.1	18,389	14.5	1,195	239	3,800	14.4	2,003	12.3	1,797	260
月次	2016/8	5,316	-9.6	5,351	-17.0	-35	533	971	-14.5	614	-8.8	357	-105
	9	5,969	-6.9	5,482	-16.1	487	608	1,167	-8.7	581	-6.0	587	-74
	10	5,870	-10.3	5,389	-16.3	481	376	1,197	-11.2	618	-9.8	579	-85
	11	5,956	-0.4	5,810	-8.7	147	534	1,211	-1.8	631	-5.0	580	11
	12	6,679	5.4	6,043	-2.5	636	497	1,370	1.4	651	9.7	719	-39
	2017/1	5,422	1.3	6,514	8.4	-1,092	-435	1,054	-6.6	655	11.9	399	-145
	2	6,347	11.3	5,536	1.3	811	576	1,223	0.4	612	-0.6	611	9
	3	7,230	12.0	6,619	15.9	610	-135	1,353	3.5	726	16.4	627	-57
	4	6,329	7.5	5,850	15.2	479	-332	1,232	2.6	645	9.8	587	-26
	5	5,851	14.9	6,058	17.9	-206	-159	1,083	11.6	671	7.4	411	66
6	6,608	9.7	6,167	15.5	441	-245	1,304	7.1	717	19.3	588	-30	
7	6,495	13.4	6,073	16.3	422	-83	1,319	11.5	672	14.0	647	54	
8	6,279	18.1	6,169	15.3	109	144	1,183	21.8	649	5.7	534	177	
9	6,811	14.1	6,147	12.1	664	177	1,297	11.1	682	17.4	616	29	
10	6,694	14.0	6,409	18.9	285	-197	1,282	7.1	637	3.2	644	65	
適用		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU					対アジア(中国を含む)						
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
	2016	7,982	0.0	8,152	-5.7	-170	486	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
年度	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	337	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,734	8.0	-630	-247	39,196	-2.8	37,274	-3.4	1,923	187
	2016	7,979	-1.5	8,115	-7.1	-136	495	38,418	-2.0	33,511	-10.1	4,907	2,985
四半期	2016/10-12	1,995	-5.3	2,114	-9.9	-120	120	10,098	1.6	8,542	-10.1	1,556	1,125
	2017/1-3	2,098	-0.1	2,084	-1.7	14	34	10,234	14.7	9,070	3.6	1,165	999
	4-6	2,137	10.0	2,117	9.9	20	2	10,260	14.1	8,767	11.8	1,494	340
	7-9	2,159	11.1	2,196	10.3	-36	12	10,711	17.8	9,113	13.1	1,598	565
月次	2016/8	591	-0.7	673	-12.4	-83	91	2,927	-9.4	2,633	-13.6	294	111
	9	687	0.7	650	-3.7	37	30	3,122	-8.4	2,865	-16.1	256	267
	10	650	-9.5	680	-11.3	-30	18	3,122	-9.9	2,734	-17.3	389	229
	11	633	-2.2	718	-13.2	-85	95	3,236	3.4	2,887	-7.6	349	343
	12	711	-4.0	716	-4.8	-5	7	3,740	12.0	2,922	-4.9	818	553
	2017/1	597	-5.6	691	-4.5	-95	-3	2,887	6.0	3,361	7.0	-473	-56
	2	701	3.3	660	-7.4	41	75	3,486	21.0	2,488	-8.1	998	823
	3	801	1.4	733	7.1	68	-38	3,861	16.3	3,221	10.6	640	233
	4	718	2.2	657	5.5	61	-19	3,448	12.2	2,833	10.2	616	112
	5	692	19.8	733	12.5	-41	33	3,234	16.8	2,928	14.5	307	94
6	726	9.6	727	11.6	0	-12	3,578	13.6	3,007	10.8	571	134	
7	721	8.3	689	3.2	32	34	3,495	14.8	3,026	18.1	469	-13	
8	672	13.7	757	12.4	-85	-2	3,511	19.9	2,997	13.8	513	219	
9	767	11.6	750	15.4	16	-21	3,705	18.7	3,090	7.8	615	359	
10	753	15.8	804	18.1	-50	-21	3,713	18.9	3,203	17.2	510	121	
適用		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
		10億円						2010年=100					
暦年	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	90.0	0.3	102.6	-0.3	109.1	9.2
年度	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,066	-296	89.0	-2.7	102.7	-1.9	102.7	11.7
	2016	12,835	-1.3	17,057	-10.5	-4,222	1,843	91.1	2.4	103.2	0.5	108.3	5.4
四半期	2016/10-12	3,479	2.4	4,391	-11.1	-912	628	92.6	4.7	103.8	1.6	108.3	4.9
	2017/1-3	3,383	16.3	4,499	0.8	-1,116	435	94.0	5.1	104.3	2.2	105.0	-3.0
	4-6	3,553	19.2	4,313	7.4	-760	274	93.1	5.1	106.7	4.9	104.3	-5.1
	7-9	3,715	24.2	4,496	8.3	-781	379	94.6	5.8	105.2	1.8	106.1	-3.3
月次	2016/8	969	-8.8	1,314	-15.3	-345	143	88.7	0.8	102.1	3.8	111.3	12.2
	9	993	-10.6	1,541	-16.6	-548	188	90.2	4.7	101.9	-1.6	108.6	4.3
	10	1,075	-9.2	1,417	-17.9	-343	199	90.5	-1.4	102.7	-2.5	109.1	6.0
	11	1,103	4.4	1,489	-9.8	-385	209	94.1	7.4	103.9	3.6	107.8	5.3
	12	1,301	12.4	1,485	-4.9	-183	221	93.0	8.4	104.9	3.6	107.9	3.4
	2017/1	887	3.1	1,798	7.3	-911	-95	92.9	-0.3	104.9	6.3	105.5	-0.4
	2	1,197	28.2	1,081	-17.9	116	499	95.9	8.3	101.2	-4.3	103.4	-2.8
	3	1,299	16.4	1,621	10.4	-321	31	93.3	6.6	106.8	4.2	106.1	-5.6
	4	1,188	14.8	1,431	7.5	-244	53	91.4	4.2	105.6	4.9	104.4	-6.0
	5	1,117	23.8	1,430	9.6	-313	89	94.2	7.5	107.0	5.4	104.0	-4.4
6	1,248	19.6	1,452	5.2	-204	132	93.6	4.0	107.4	4.2	104.6	-4.8	
7	1,212	17.7	1,468	13.2	-257	11	93.2	2.6	106.4	3.2	107.4	-1.9	
8	1,219	25.8	1,460	11.1	-241	104	96.7	10.4	105.3	2.4	105.8	-5.0	
9	1,284	29.3	1,567	1.7	-283	264	93.8	4.8	103.9	-0.2	105.2	-3.1	
10	1,354	26.0	1,620	14.3	-266	77	95.0	3.8	103.2	3.2	104.0	-4.7	
適用		財務省											

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
		2010年=100				10億円							
暦年	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,922	-535	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,415	1,717
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,235	12,314	-886	9,579	-1,931	1,103	21,019	1,604
	2016	115.4	-7.6	105.9	-15.5	20,342	4,107	5,525	6,411	-1,148	783	18,101	-2,918
年度	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,695	6,303	-6,639	4,407	-2,773	660	20,041	1,722
	2015	123.5	2.0	120.6	-8.4	17,862	9,166	330	6,969	-1,353	1,420	20,896	855
	2016	116.4	-5.8	107.6	-10.7	20,382	2,520	5,773	5,443	-1,381	-29	18,083	-2,814
四半期	2016/10-12	116.2	-6.3	107.3	-10.7	5,146	942	1,710	1,699	-257	84	4,229	-815
	2017/1-3	122.8	3.1	116.9	6.2	5,419	40	1,335	248	-435	-234	4,988	-19
	4-6	120.2	5.2	115.2	10.8	4,768	12	683	-527	-135	204	4,674	243
	7-9	122.1	8.8	115.0	12.5	6,135	1,197	1,631	252	-296	54	5,416	903
月次	2016/8	113.2	-10.3	101.7	-20.1	1,805	324	578	574	-112	-45	1,542	-161
	9	112.1	-11.1	103.2	-14.8	1,515	438	506	617	-142	-39	1,377	-163
	10	113.5	-9.0	104.1	-14.1	1,745	198	529	385	-41	70	1,441	-239
	11	114.2	-7.3	105.9	-11.9	1,730	403	624	667	-76	52	1,371	-323
	12	120.7	-2.7	111.9	-5.9	1,672	340	557	647	-140	-38	1,417	-253
	2017/1	123.5	1.6	117.0	2.0	1,252	-482	159	-418	-117	-29	1,357	-59
	2	121.6	2.8	117.6	5.8	2,371	514	827	671	-165	-158	1,911	-26
	3	123.3	5.0	116.2	11.3	1,797	8	348	-5	-153	-47	1,721	66
	4	120.0	3.2	115.0	9.8	1,828	140	257	-134	97	123	1,596	103
	5	120.2	6.9	115.5	11.8	1,425	-80	268	-147	-174	-20	1,481	41
6	120.5	5.5	115.2	10.8	1,516	-48	158	-246	-57	102	1,597	99	
7	123.1	10.5	114.6	12.6	2,033	380	529	-34	-129	-34	1,823	454	
8	121.1	7.0	114.5	12.6	2,267	410	628	101	-51	71	1,911	257	
9	122.0	8.9	116.0	12.4	1,835	407	475	185	-117	17	1,682	193	
10	124.7	9.8	119.9	15.2	2,442	630	581	-136	243	294	1,790	466	
適用		財務省				日本銀行							

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2014	-209	535	6,278	6,687	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,592	15,314	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
	2016	-743	-472	28,699	7,107	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,775	-0.3	3,861	1.6
年度	2014	-271	313	14,205	15,188	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,850	9,644	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
	2016	-249	452	24,930	1,081	108.4	-11.8	118.8	-13.8	105,166	0.9	3,868	0.5
四半期	2016/10-12	-99	-52	2,212	-2,154	109.3	-12.2	118.0	-15.0	26,393	0.2	1,003	1.4
	2017/1-3	-67	495	5,242	-3,769	113.6	-1.8	121.0	-6.2	26,230	1.5	1,003	0.7
	4-6	-142	-146	4,424	-2,556	111.1	2.9	122.2	0.3	26,095	-0.4	910	4.7
	7-9	-20	66	4,814	-5,682	111.0	8.6	130.4	16.2	25,943	-1.5	1,020	2.8
月次	2016/8	-13	-3	3,124	1,300	101.3	-22.0	113.5	-23.6	8,909	1.4	347	4.2
	9	-27	-19	3,348	354	102.0	-18.2	114.2	-20.8	8,454	-1.4	316	-0.1
	10	-79	-63	787	-282	103.8	-16.2	114.5	-20.3	9,060	0.6	312	-1.0
	11	-10	-1	1,184	-827	108.2	-14.4	117.1	-14.5	8,619	-1.4	331	1.5
	12	-10	11	241	-1,046	116.0	-5.9	122.4	-10.2	8,714	1.5	361	3.6
	2017/1	-24	500	-1,435	-2,193	114.7	-3.5	122.2	-6.4	9,003	2.7	363	3.6
	2	-12	3	1,738	-1,308	113.1	-2.0	120.2	-7.1	8,340	-0.1	310	-2.3
	3	-32	-8	4,940	-268	113.0	-0.1	120.7	-5.2	8,888	1.8	330	0.5
	4	-3	-24	1,093	-523	110.1	0.2	117.9	-6.3	8,755	3.0	322	0.1
	5	-125	-117	2,092	-1,910	112.2	3.1	124.1	1.0	8,929	-0.1	284	4.2
6	-15	-6	1,239	-124	110.9	5.4	124.7	6.1	8,411	-4.1	303	10.5	
7	-15	32	854	-3,169	112.4	8.5	129.6	14.4	8,588	-4.3	345	4.8	
8	-1	12	1,923	-1,201	109.9	8.6	129.8	16.3	8,729	-2.0	358	3.1	
9	-4	23	2,037	-1,311	110.7	8.6	131.9	17.7	8,626	2.0	317	0.4	
10	-17	62	-853	-1,640	113.0	9.1	132.8	18.3	8,971	-1.0	337	8.2	
適用	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車				燃料油		
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車		前年比		
	千トン						千台				千kl		
暦年	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,255	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,232	0.8
年度	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,239	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
	2016	6,286	-7.3	8,597	-1.8	53,600	-1.2	9,357	1.8	8,037	3.4	179,239	0.2
四半期	2016/10-12	1,657	-7.2	2,134	-2.6	14,530	-0.5	2,403	2.2	2,086	4.3	45,430	0.2
	2017/1-3	1,672	0.5	2,220	-1.8	13,369	2.6	2,542	6.4	2,201	8.0	46,799	-2.1
	4-6	1,566	5.6	2,132	0.9	13,036	5.4	2,302	9.3	1,973	10.8	39,776	-6.3
	7-9	1,607	9.0	2,168	1.8	13,940	4.6	2,370	2.7	2,039	3.5	44,144	-0.9
月次	2016/8	505	-15.2	730	-0.7	4,226	-5.8	659	8.8	558	9.6	15,426	-2.6
	9	470	-18.1	723	-2.4	4,452	-0.1	841	1.5	721	2.7	14,590	1.8
	10	519	-11.7	740	-3.0	4,779	-2.1	781	-3.9	675	-2.1	13,988	-3.7
	11	558	-4.3	678	-5.0	4,722	-1.4	840	6.6	730	9.1	14,812	2.6
	12	580	-5.5	715	0.2	5,028	2.0	781	4.2	681	6.2	16,630	1.5
	2017/1	590	-1.8	728	-2.6	4,157	5.0	761	3.9	659	4.9	16,255	3.0
	2	515	-4.2	697	-4.6	4,351	1.9	851	11.0	735	12.7	14,906	-5.0
	3	567	7.7	796	1.7	4,861	1.4	930	4.5	807	6.5	15,637	-4.2
	4	550	3.7	729	5.5	4,074	4.6	749	16.3	638	16.8	13,759	-7.0
	5	536	5.9	707	-0.5	4,455	6.0	693	5.5	594	7.2	13,385	-6.9
6	481	7.7	697	-2.1	4,507	5.5	860	6.9	740	8.9	12,632	-4.9	
7	512	2.5	672	-0.9	4,871	4.7	818	1.4	703	2.0	14,554	0.1	
8	560	10.9	754	3.2	4,455	5.4	696	5.7	597	6.9	15,140	-1.9	
9	534	13.7	743	2.7	4,614	3.6	855	1.7	739	2.4	14,450	-1.0	
10	546	5.2	774	4.5	4,881	2.1	831	6.4	717	6.2	13,390	-4.3	
適用	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10億円															
2000	29,162		16,315		926		3,486		5,795		2,399		-33		511	
2001	28,836	-1.1	16,539	1.4	890	-3.9	3,452	-1.0	5,783	-0.2	2,223	-7.4	-123	-90	595	16.5
2002	28,984	0.5	16,307	-1.4	855	-3.9	3,364	-2.6	5,787	0.1	2,046	-7.9	-38	85	737	23.8
2003	29,034	0.2	16,345	0.2	896	4.8	3,641	8.2	5,855	1.2	1,782	-12.9	84	123	837	13.6
2004	29,455	1.4	16,976	3.9	910	1.6	3,733	2.5	5,878	0.4	1,686	-5.4	140	55	1,051	25.6
2005	30,052	2.0	16,843	-0.8	911	0.2	4,133	10.7	5,827	-0.9	1,553	-7.9	98	-42	1,640	56.0
2006	30,408	1.2	16,845	0.0	799	-12.3	4,298	4.0	5,969	2.4	1,482	-4.5	155	57	1,632	-0.5
2007	28,508	-6.2	16,325	-3.1	747	-6.5	3,865	-10.1	5,905	-1.1	1,361	-8.2	391	236	1,044	-36.0
2008	27,410	-3.9	16,006	-2.0	583	-22.0	3,501	-9.4	6,115	3.6	1,482	8.9	-570	-961	827	-20.8
2009	27,362	-0.2	15,909	-0.6	600	2.9	3,130	-10.6	6,172	0.9	1,387	-6.4	-103	467	1,427	72.6
2010	28,080	2.6	15,886	-0.1	649	8.3	3,323	6.1	6,276	1.7	1,233	-11.1	9	112	1,292	-9.4
2011	27,355	-2.6	16,037	1.0	679	4.6	3,432	3.3	6,273	0.0	1,251	1.4	-112	-120	860	-33.5
2012	27,925	2.1	16,445	2.5	785	15.6	3,534	3.0	6,307	0.6	1,442	15.3	-42	70	1,085	26.2
2013	28,611	2.5	16,342	-0.6	724	-7.7	3,749	6.1	6,449	2.2	1,439	-0.2	57	99	1,083	-0.1
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		鉄鋼	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比	前年比	前年比	前年比		
	10億円															
2000	2,191		2,637		7,649		10,913		5,771		812		979		748	
2001	2,091	-4.6	2,600	-1.4	7,594	-0.7	10,651	-2.4	5,901	2.2	748	-7.9	996	1.8	727	-2.9
2002	2,104	0.6	2,563	-1.4	7,499	-1.2	11,005	3.3	5,814	-1.5	715	-4.5	1,001	0.5	867	19.2
2003	2,122	0.8	2,538	-1.0	7,454	-0.6	11,033	0.3	5,887	1.3	695	-2.7	899	-10.2	966	11.4
2004	2,042	-3.7	2,433	-4.1	7,654	2.7	11,383	3.2	5,942	0.9	725	4.3	982	9.2	1,218	26.1
2005	2,094	2.5	2,443	0.4	8,114	6.0	11,447	0.6	5,954	0.2	714	-1.6	983	0.2	1,083	-11.0
2006	2,015	-3.8	2,474	1.3	7,958	-1.9	11,936	4.3	6,025	1.2	687	-3.8	981	-0.3	1,164	7.5
2007	1,914	-5.0	2,320	-6.2	7,489	-5.9	11,027	-7.6	5,757	-4.5	689	0.4	833	-15.1	741	-36.3
2008	1,838	-4.0	2,327	0.3	7,145	-4.6	10,556	-4.3	5,545	-3.7	663	-3.8	769	-7.6	651	-12.1
2009	1,773	-3.5	2,327	0.0	7,103	-0.6	10,519	-0.4	5,640	1.7	621	-6.3	767	-0.3	631	-3.2
2010	1,758	-0.8	2,355	1.2	7,285	2.6	11,013	4.7	5,668	0.5	662	6.6	756	-1.5	610	-3.3
2011	1,745	-0.7	2,296	-2.5	7,060	-3.1	10,644	-3.4	5,610	-1.0	629	-4.9	898	18.8	580	-4.9
2012	1,771	1.5	2,319	1.0	7,268	3.0	10,795	1.4	5,772	2.9	635	0.9	802	-10.7	668	15.2
2013	1,779	0.5	2,382	2.7	7,243	-0.3	11,238	4.1	5,969	3.4	660	3.8	987	23.1	764	14.4
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
2000																
2001	540		658		875		27,900		15,813		930		3,280		5,593	
2002	520	-3.7	654	-0.6	822	-6.1	27,998	0.4	16,224	2.6	903	-2.9	3,332	1.6	5,681	1.6
2003	552	6.3	772	18.0	873	6.2	28,538	1.9	16,094	-0.8	864	-4.3	3,314	-0.6	5,758	1.4
2004	594	7.5	836	8.3	794	-9.1	28,830	1.0	16,240	0.9	900	4.2	3,626	9.4	5,855	1.7
2005	657	10.7	790	-5.5	1,070	34.8	29,534	2.4	16,997	4.7	907	0.7	3,733	2.9	5,872	0.3
2006	728	10.7	943	19.3	1,225	14.5	30,358	2.8	16,962	-0.2	890	-1.8	4,141	10.9	5,874	0.0
2007	789	8.4	944	0.1	1,134	-7.5	30,954	2.0	17,081	0.7	767	-13.9	4,315	4.2	6,005	2.2
2008	677	-14.2	759	-19.6	1,251	10.3	29,224	-5.6	16,660	-2.5	702	-8.4	3,880	-10.1	5,935	-1.2
2009	505	-25.3	608	-19.9	1,063	-15.0	28,753	-1.6	16,979	1.9	566	-19.5	3,632	-6.4	6,221	4.8
2010	546	8.2	674	10.8	1,172	10.3	29,732	3.4	17,626	3.8	582	2.8	3,330	-8.3	6,310	1.4
2011	618	13.0	526	-22.0	1,282	9.3	30,985	4.2	17,827	1.1	626	7.6	3,561	6.9	6,417	1.7
2012	709	14.8	375	-28.7	833	-35.0	29,998	-3.2	17,856	0.2	660	5.4	3,655	2.6	6,454	0.6
2013	781	10.1	414	10.4	965	15.8	30,744	2.5	18,525	3.7	742	12.5	3,756	2.8	6,496	0.7
2014	787	0.7	459	10.9	1,132	17.3	30,750	0.0	17,966	-3.0	662	-10.8	3,901	3.9	6,508	0.2
適用	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産									
							鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比		前年差		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
10億円(2005年基準)							10億円(2005年連鎖価格)									
2000																
2001	2,396		0		119		2,006		2,445		7,300		10,384		5,565	
2002	2,257	-5.8	-186	-186	293	146.7	1,961	-2.2	2,467	0.9	7,331	0.4	10,293	-0.9	5,752	3.3
2003	2,077	-8.0	-36	150	538	83.5	2,020	3.0	2,472	0.2	7,327	-0.1	10,762	4.6	5,712	-0.7
2004	1,798	-13.5	86	122	730	35.6	2,078	2.9	2,488	0.6	7,332	0.1	10,909	1.4	5,810	1.7
2005	1,678	-6.6	186	99	1,087	48.9	2,041	-1.8	2,428	-2.4	7,644	4.3	11,360	4.1	5,923	1.9
2006	1,523	-9.2	170	-15	1,758	61.7	2,137	4.7	2,482	2.2	8,271	8.2	11,586	2.0	6,055	2.2
2007	1,426	-6.4	259	88	1,876	6.7	2,096	-1.9	2,542	2.4	8,195	-0.9	12,217	5.4	6,165	1.8
2008	1,272	-10.8	445	186	1,478	-21.2	2,022	-3.5	2,414	-5.0	7,844	-4.3	11,488	-6.0	6,047	-1.9
2009	1,434	12.7	-667	-1,112	1,140	-22.9	1,954	-3.4	2,435	0.9	7,445	-5.1	10,963	-4.6	5,762	-4.7
2010	1,344	-6.3	-134	533	1,930	69.4	1,933	-1.0	2,478	1.7	7,551	1.4	11,149	1.7	5,921	2.8
2011	1,185	-11.8	39	174	1,961	1.6	1,952	1.0	2,543	2.6	7,915	4.8	11,865	6.4	6,069	2.5
2012	1,206	1.8	-194	-233	1,523	-22.3	1,945	-0.4	2,492	-2.0	7,766	-1.9	11,468	-3.3	6,100	0.5
2013	1,365	13.1	-48	145	1,697	11.4	1,982	1.9	2,518	1.0	8,073	3.9	11,611	1.2	6,316	3.5
2014	1,319	-3.4	51	99	1,670	-1.6	1,964	-0.9	2,542	1.0	7,935	-1.7	11,898	2.5	6,431	1.8
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100			
2000														
2001	778		935		985		482		301		805		104.5	
2002	713	-8.3	987	5.5	947	-3.8	472	-2.0	361	19.7	744	-7.6	103.0	-1.5
2003	696	-2.4	997	1.1	1,068	12.7	519	10.0	542	50.1	781	5.1	101.6	-1.4
2004	686	-1.4	901	-9.6	1,037	-2.9	584	12.4	693	27.9	771	-1.4	100.7	-0.8
2005	733	6.7	984	9.2	1,202	15.9	655	12.1	786	13.5	1,060	37.5	99.7	-1.0
2006	735	0.3	1,041	5.8	1,094	-9.0	742	13.4	1,105	40.6	1,228	15.8	99.0	-0.7
2007	717	-2.5	1,036	-0.5	1,162	6.2	817	10.0	1,316	19.1	1,188	-3.2	98.2	-0.8
2008	676	-5.7	972	-6.3	640	-45.0	754	-7.6	1,287	-2.2	1,460	22.9	97.5	-0.7
2009	622	-7.9	779	-19.8	635	-0.8	539	-28.5	1,099	-14.6	1,141	-21.8	95.3	-2.3
2010	595	-4.5	830	6.5	627	-1.2	612	13.6	1,562	42.1	1,310	14.8	92.0	-3.5
2011	629	5.8	832	0.3	594	-5.2	724	18.2	1,513	-3.1	1,513	15.5	90.6	-1.5
2012	594	-5.5	1,025	23.1	592	-0.3	791	9.3	1,214	-19.8	912	-39.7	91.2	0.6
2013	626	5.3	935	-8.8	696	17.4	850	7.4	1,351	11.3	956	4.9	90.8	-0.4
2014	641	2.5	919	-1.7	763	9.6	845	-0.5	1,897	40.4	1,113	16.4	93.0	2.4
適用	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査					四半期	企業短期経済観測調査					法人企業統計				
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断DI		生産設備判断DI	雇用人員判断DI		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	%						%					億円				
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	2014/ 4- 6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7	
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	7- 9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8	
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2	
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	2015/ 1- 3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7	
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	4- 6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7	
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	7- 9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5	
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5	
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	2016/ 1- 3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8	
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	4- 6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4	
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	7- 9	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6	
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	10-12	8	6	10	0	-26	262,757	31.4	144,027	-7.6	
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	2017/ 1- 3	10	11	11	-1	-30	131,308	-0.9	185,411	-10.1	
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	4- 6	12	9	15	-2	-29	219,180	85.3	137,308	3.9	
2016	-3.7	-20.6	4.7	14.8	-8.0	7- 9	13	12	14	-4	-34	243,522	42.4	125,086	2.9	
2017	5.8	12.1	20.2	18.0	23.7	10-12	15	20	13	-5	-37					
適用	日本銀行広島支店					適用	日本銀行広島支店					中国財務局				

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の状態判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
	2016	46.8	45.9						97.1	-0.7			90.6	1.6	
年度	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.0	0.0			88.9	-3.9	
	2016	47.2	46.0						97.4	-0.6			91.5	2.9	
四半期	2016/10-12	50.7	47.2						98.7	0.6	98.4	1.9	91.9	2.1	
	2017/1-3	49.3	47.0						101.0	1.2	99.5	1.1	93.2	3.9	
	4-6	48.8	48.9						95.6	3.4	98.0	-1.5	93.3	4.6	
	7-9	49.6	46.7						99.7	2.5	99.1	1.1	92.5	0.8	
月次	2016/8	46.8	47.2	113.1	121.3	108.9	66.7	72.2	16.7	93.6	1.6	97.1	1.7	91.9	3.3
	9	48.6	45.8	116.5	120.6	109.5	94.4	72.2	33.3	99.6	-1.6	97.1	0.0	90.8	3.0
	10	50.2	47.0	114.3	121.2	108.9	66.7	77.8	33.3	95.7	-2.2	96.7	-0.4	91.1	1.5
	11	49.8	46.2	117.3	123.6	108.8	88.9	77.8	50.0	99.4	2.2	98.9	2.3	91.4	1.7
	12	52.0	48.5	115.4	124.6	111.0	55.6	100.0	33.3	100.9	1.7	99.5	0.6	93.3	3.1
	2017/1	49.5	45.1	110.6	123.1	113.0	33.3	62.5	80.0	94.5	-1.9	96.2	-3.3	91.8	5.3
	2	50.3	47.1	112.7	123.6	114.0	33.3	68.8	60.0	96.6	-0.9	98.9	2.8	94.8	2.0
	3	48.1	48.7	113.7	127.8	111.2	55.6	87.5	60.0	111.9	5.9	103.4	4.6	93.1	4.3
	4	47.8	48.7	113.3	123.7	112.1	88.9	81.3	87.5	95.4	1.0	99.7	-3.6	92.0	1.3
	5	49.2	49.4	117.6	120.9	116.1	77.8	43.8	137.5	91.3	5.1	95.3	-4.4	94.5	5.5
6	49.4	48.5	113.1	122.5	116.0	55.6	31.3	137.5	100.1	4.1	99.0	3.9	93.4	7.1	
7	49.4	47.4	113.7	124.6	113.8	33.3	68.8	100.0	102.6	4.0	99.3	0.3	91.4	-1.2	
8	47.3	44.7	112.7	126.0	114.4	44.4	93.8	75.0	96.5	3.1	100.1	0.8	92.1	0.2	
9	52.2	48.1	115.6	124.8	115.5	66.7	75.0	75.0	99.9	0.3	97.9	-2.2	94.0	3.3	
10	50.7	44.8	114.4	124.8	115.8	66.7	81.3	100.0	99.9	4.4	99.8	1.9	94.2	4.1	
適用	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
	2016	88.1	-3.0	124.5	-2.4	134.1	6.9	15.1	-15.2	107.3	6.4	94.8	5.7	97.0	-4.5
年度	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	126.7	-3.7	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
	2016	88.8	-2.8	126.5	-0.2	136.3	7.2	16.8	-8.2	108.9	8.4	96.6	7.5	95.4	-6.8
四半期	2016/10-12	86.4	-5.7	130.4	6.7	140.0	7.6	11.1	-36.2	111.1	12.6	97.5	9.0	99.6	-3.8
	2017/1-3	93.5	3.1	132.3	6.1	138.9	6.6	24.8	31.9	113.0	6.6	101.1	7.7	95.3	-6.2
	4-6	89.4	0.9	121.0	3.3	146.9	13.5	11.8	-18.2	110.4	2.9	98.9	5.5	97.2	8.4
	7-9	91.3	6.2	124.7	-0.5	147.0	8.0	11.5	-28.8	113.3	6.2	100.4	5.5	98.5	1.4
月次	2016/8	87.1	-4.2	123.2	0.3	138.8	16.8	18.6	0.6	109.5	14.8	97.5	14.9	96.4	-0.1
	9	83.8	-16.3	127.6	-0.2	134.6	5.3	14.7	9.0	108.6	11.4	95.7	9.4	98.7	-3.2
	10	80.6	-13.7	128.2	4.7	137.2	3.8	14.8	4.2	110.8	12.0	97.6	9.2	97.0	-10.2
	11	87.6	-4.8	132.3	11.5	139.8	7.2	10.3	-39.6	110.3	14.4	96.6	9.8	100.9	0.2
	12	91.1	0.3	130.8	4.5	142.9	12.0	8.2	-58.1	112.3	11.6	98.3	8.2	101.0	-0.9
	2017/1	90.9	-0.3	117.9	-10.2	133.3	3.8	16.7	-19.5	105.4	6.9	94.0	4.7	88.8	-12.2
	2	92.9	4.0	136.5	5.3	140.1	7.4	26.0	40.7	125.3	12.4	109.0	12.1	95.1	-9.2
	3	96.7	5.7	142.5	21.6	143.3	8.2	31.6	73.3	108.2	1.5	100.3	6.6	102.0	1.9
	4	97.3	8.5	116.4	0.5	140.2	5.3	14.4	1.2	110.9	3.5	99.5	4.1	105.2	-1.7
	5	85.5	-1.3	121.3	7.4	149.0	18.1	11.5	-3.5	111.6	9.4	100.3	11.7	90.4	15.0
6	85.5	-4.7	125.2	2.5	151.5	17.0	9.4	-36.3	108.7	-3.2	97.0	1.4	95.9	13.5	
7	88.6	2.6	126.2	0.7	149.6	11.9	11.2	-28.5	112.9	11.7	100.2	10.3	98.3	5.5	
8	92.4	6.1	133.3	8.1	144.0	3.7	13.3	-28.7	113.0	3.2	99.7	2.2	99.2	2.9	
9	93.0	10.9	114.6	-9.3	147.4	8.0	10.0	-29.3	113.9	4.2	101.2	4.3	98.1	-3.7	
10	101.0	25.6	118.4	-6.9	149.1	11.1	10.2	-31.8	110.2	1.6	99.0	3.4	100.2	5.9	
適用	中国经济産業局														

中国地域 [産業活動]

		船舶		出荷指数(鉱工業)		在庫指数(鉱工業)		在庫率指数(鉱工業)	
		前年比(原)		前年比(原)		前年比(原)		前年比(原)	
		(季)	(季)	(季)	(季)	(季)	(季)	(季)	(季)
		2010年=100							
暦年	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
	2016	77.7	1.3	93.9	-0.7	101.0	-0.5	124.3	-2.5
年度	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.2	11.7	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
	2016	76.4	-2.3	94.2	-0.1	100.1	-1.7	121.1	-2.9
四半期	2016/10-12	73.2	-7.9	94.9	1.1	97.0	-5.3	136.7	12.1
	2017/1-3	75.0	-6.3	95.2	1.6	100.3	-3.2	106.7	-10.9
	4-6	80.5	1.3	93.6	0.2	102.5	-0.7	109.9	-6.5
	7-9	75.9	-1.5	96.5	3.3	97.4	-2.6	108.5	-12.3
月次	2016/8	73.5	-6.9	93.9	2.3	98.3	-5.0	125.7	5.1
	9	82.1	4.9	92.4	-4.6	101.2	1.0	119.5	-2.1
	10	78.5	-1.5	94.8	-0.1	95.5	-5.7	117.4	-6.7
	11	70.3	-10.2	94.8	3.4	98.0	-6.3	115.1	-5.9
	12	70.9	-12.1	95.0	-0.1	97.6	-3.9	177.5	51.1
	2017/1	89.8	6.4	92.7	-0.1	99.3	-4.4	108.0	-9.8
	2	55.9	-24.8	94.2	-2.5	101.6	-0.8	107.0	1.4
	3	79.2	-1.9	98.8	6.7	100.1	-4.4	105.0	-23.5
	4	84.4	3.2	94.9	-2.3	100.7	-3.2	107.0	-6.2
	5	68.2	-14.9	91.3	0.0	104.2	1.4	108.8	-6.6
6	89.0	13.9	94.5	2.8	102.6	-0.3	113.9	-6.8	
7	78.5	2.6	95.9	3.0	99.0	-1.8	109.3	-12.8	
8	79.7	8.4	96.0	2.2	96.2	-2.1	106.2	-15.6	
9	69.4	-13.1	97.5	4.8	97.1	-4.1	109.9	-8.0	
10	74.4	-3.0	94.4	0.6	103.7	8.6	125.3	6.8	
適用		中国 經濟 産業 局							

中国地域 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額		建築着工					
		件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)				建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比		前年比		前年比		(総計)		持家	
		件	前年比	百万円	前年比	億円	前年比	千㎡	前年比	戸		前年比	
暦年	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
年度	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
	2016	350	-1.4	140,866	161.2	7,979	-3.3	7,249	3.5	46,574	8.8	17,702	4.7
四半期	2016/10-12	74	-12.9	57,450	338.8	1,703	-13.5	2,092	16.9	12,725	10.6	4,679	8.1
	2017/1-3	93	2.2	56,718	267.9	1,868	7.9	1,710	5.8	10,228	0.9	3,993	-1.0
	4-6	80	-11.1	8,505	-41.2	2,115	0.7	2,073	37.0	12,465	15.7	4,469	6.5
	7-9	66	-29.0	13,530	10.7	2,062	-10.6	1,774	-8.2	12,228	-4.8	4,673	-3.3
月次	2016/8	23	15.0	4,947	139.8	763	11.2	635	15.6	4,116	16.8	1,626	9.2
	9	34	0.0	3,271	-19.3	783	8.8	641	-2.4	4,279	5.9	1,623	11.0
	10	21	-32.3	3,694	0.9	750	-11.7	706	23.3	4,027	4.3	1,513	2.5
	11	25	0.0	3,132	-18.1	505	-22.5	740	27.6	4,754	27.4	1,649	10.6
	12	28	-3.4	50,624	802.5	448	-4.4	646	1.5	3,944	0.8	1,517	11.3
	2017/1	33	26.9	42,711	674.9	421	9.3	447	-13.2	3,087	-8.0	1,243	-8.9
	2	33	6.5	10,935	94.4	549	27.5	606	-6.5	3,583	8.0	1,362	3.3
	3	27	-20.6	3,072	-28.2	899	-1.9	658	44.9	3,558	2.7	1,388	2.9
	4	24	9.1	3,571	1.3	953	27.9	592	16.3	4,151	17.3	1,441	9.1
	5	23	-30.3	2,464	-22.6	495	-4.3	818	64.3	4,598	31.5	1,464	12.9
6	33	-5.7	2,470	-68.2	668	-20.5	664	31.0	3,716	-0.5	1,564	-0.9	
7	24	-33.3	5,618	40.2	670	-11.8	606	-7.7	4,046	-9.2	1,617	2.0	
8	24	4.3	3,292	-33.5	620	-18.7	509	-19.9	3,769	-8.4	1,520	-6.5	
9	18	-47.1	4,620	41.2	772	-1.5	659	2.8	4,413	3.1	1,536	-5.4	
10	34	61.9	14,880	302.8	895	19.3	644	-8.7	4,616	14.6	1,621	7.1	
適用		(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建築着工(続き)											
		新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数			
		貸家		分譲住宅		マンション		一戸建て		鳥取県		島根県	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		戸											
暦年	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6
年度	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
	2016	19,819	12.5	8,284	1.8	3,691	-4.2	4,569	7.0	2,823	11.8	3,334	6.8
四半期	2016/10-12	5,942	20.8	1,952	-12.0	800	-28.5	1,134	4.0	779	9.6	1,050	7.4
	2017/1-3	4,322	1.3	1,874	2.4	741	14.4	1,133	-4.1	484	-6.6	639	-18.3
	4-6	4,877	13.3	3,075	48.6	1,854	100.0	1,221	7.5	828	5.2	839	7.3
	7-9	4,837	-7.9	2,609	9.2	1,344	9.9	1,241	6.4	787	1.8	821	-4.9
月次	2016/8	1,511	2.6	878	56.8	487	113.6	391	17.8	260	46.1	243	16.8
	9	1,806	4.9	822	-2.4	444	-3.7	378	-0.8	250	9.2	352	6.0
	10	1,850	41.5	529	-49.5	181	-72.5	336	-13.6	354	31.6	346	17.7
	11	2,230	40.4	874	34.9	478	64.8	396	10.6	284	23.5	472	69.8
	12	1,862	-7.9	549	5.2	141	-17.5	402	17.2	141	-33.5	232	-42.9
	2017/1	1,330	-15.0	496	16.4	166	286.0	330	-13.8	124	-36.7	217	-15.9
	2	1,632	26.2	583	-16.5	160	-42.9	423	1.2	187	53.3	204	2.0
	3	1,360	-3.5	795	12.6	415	27.7	380	-0.3	173	-13.5	218	-32.7
	4	1,777	29.5	927	11.4	536	12.6	391	9.8	267	36.9	266	1.1
	5	1,634	11.2	1,487	169.4	1,070	577.2	417	5.8	276	-3.5	315	7.9
6	1,466	0.1	661	-3.5	248	-15.4	413	7.0	285	-6.9	258	13.7	
7	1,416	-26.7	1,009	46.4	591	102.4	394	-0.8	299	13.7	301	12.3	
8	1,604	6.2	620	-29.4	234	-52.0	386	-1.3	260	0.0	245	0.8	
9	1,817	0.6	980	19.2	519	16.9	461	22.0	228	-8.8	275	-21.9	
10	2,112	14.2	862	62.9	459	153.6	403	19.9	250	-29.4	552	59.5	
適用		国土交通省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工(続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		戸						円					
								%					
暦年	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	74.1	-1.1
	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	58.5	-15.6
年度	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,886	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
	2016	13,853	8.8	18,253	9.0	8,311	8.1	385,039	-4.7	288,206	-6.8	74.9	-1.7
四半期	2016/10-12	3,812	21.4	4,706	1.9	2,378	15.7	449,954	-7.0	288,080	-5.4	70.4	2.9
	2017/1-3	3,214	16.2	4,209	-2.2	1,882	-5.1	352,089	-2.5	302,670	-1.3	86.2	0.8
	4-6	3,151	3.0	5,626	27.9	2,021	16.1	377,734	-2.0	288,734	2.0	84.4	4.2
	7-9	3,611	-4.1	5,265	6.6	1,744	-30.5	348,057	-1.3	281,973	1.0	82.9	3.1
月次	2016/8	1,062	-4.1	1,598	10.1	953	64.0	349,444	-7.2	283,678	-19.3	81.2	-12.2
	9	1,398	14.3	1,609	18.0	670	-25.1	318,064	-5.9	280,168	-6.2	88.1	-0.3
	10	971	-6.7	1,454	-8.7	902	36.0	371,226	-2.4	291,924	-3.0	78.6	-0.5
	11	1,378	27.4	1,692	22.3	928	22.4	307,741	-17.3	267,995	-5.6	87.1	10.8
	12	1,463	43.7	1,560	-4.9	548	-13.6	670,894	-4.0	304,322	-7.4	45.4	-1.7
	2017/1	945	-6.2	1,283	1.8	518	-18.6	325,276	-10.3	297,416	-0.5	91.4	8.9
	2	1,115	10.6	1,535	7.2	542	-2.3	367,968	-4.3	273,520	-7.1	74.3	-2.2
	3	1,154	53.7	1,391	-13.6	622	7.1	363,023	7.9	337,075	3.2	92.9	-4.2
	4	1,011	-8.0	1,821	20.3	786	68.3	344,713	-3.6	294,226	-4.4	85.4	-0.6
	5	1,097	46.3	2,261	45.2	649	6.2	260,410	-3.4	305,828	6.0	117.4	10.5
6	1,043	-13.9	1,544	16.2	586	-11.6	528,078	-0.2	266,148	5.3	50.4	2.7	
7	947	-27.5	2,002	15.7	497	-44.0	401,686	3.0	263,047	-3.8	65.5	-4.6	
8	1,190	12.1	1,422	-11.0	652	-31.6	353,924	1.3	295,182	4.1	83.4	2.2	
9	1,474	5.4	1,841	14.4	595	-11.2	288,561	-9.3	287,690	2.7	99.7	11.6	
10	1,094	12.7	1,963	35.0	757	-16.1	370,992	-0.1	296,603	1.6	79.9	1.3	
適用		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県(前年比)		島根県(前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
億円										%		
暦年	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-1.6	-1.6	-2.0	1.9
	2016	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.7	-2.5	-0.9	-1.9
年度	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
	2016	9,980	-0.3	-0.9	2,819	-2.5	7,161	0.7	-1.8	-3.7	-0.3	-4.1
四半期	2016/10-12	2,719	-0.1	-0.4	804	-2.6	1,915	1.0	-0.4	-2.4	0.6	-3.0
	2017/1-3	2,372	-1.8	-2.2	681	-3.4	1,691	-1.1	-4.7	-6.0	-0.3	-8.1
	4-6	2,387	-0.6	-0.8	645	-1.0	1,742	-0.4	-3.8	-3.8	3.4	-2.9
	7-9	2,489	0.0	-0.7	669	-1.9	1,820	0.8	-3.0	-3.0	4.9	-2.7
月次	2016/8	827	-2.3	-3.0	203	-5.1	624	-1.3	-1.6	-3.7	-2.3	-5.0
	9	763	-1.0	-1.2	209	-0.7	554	-1.2	-3.9	-6.0	-3.0	-5.3
	10	823	0.9	0.8	226	-2.6	597	2.3	-0.7	-2.8	1.3	-1.1
	11	826	0.0	-0.2	252	-2.6	574	1.2	2.4	0.4	0.0	-2.2
	12	1,070	-1.0	-1.3	326	-2.6	744	-0.2	-2.4	-4.3	0.4	-4.9
	2017/1	837	-1.2	-2.0	243	-4.2	594	0.1	-4.3	-6.1	2.4	-3.9
	2	721	-2.8	-3.6	200	-4.1	521	-2.3	-6.6	-8.7	-4.6	-13.7
	3	813	-1.6	-1.2	237	-2.1	576	-1.3	-3.3	-3.3	0.9	-7.4
	4	785	0.4	0.6	208	-0.5	577	0.8	-2.9	-2.9	3.7	0.7
	5	811	-1.4	-1.8	213	-1.7	598	-1.3	-4.5	-4.5	3.0	-5.4
6	791	-0.7	-1.2	224	-0.7	567	-0.7	-4.0	-4.0	3.7	-3.8	
7	888	-1.2	-1.7	262	-3.5	626	-0.3	-2.7	-2.7	4.1	-3.0	
8	828	0.1	-0.7	200	-1.3	628	0.6	-3.8	-3.8	6.0	-2.2	
9	773	1.4	0.5	207	-0.6	566	2.2	-2.6	-2.6	4.5	-2.9	
10	815	-1.0	-2.3	218	-3.6	597	0.0	-3.9	-3.9	5.9	-5.7	
適用		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に併し、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額(続き)						コンビニエンスストア販売額	家電大型専門店販売額	ホームセンター販売額			
		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)											
		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比	前年比	前年比			
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
%										億円			
暦年	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
	2016	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	510	4.8				
年度	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
	2016	0.8	0.8	-0.7	-0.9	-0.3	-1.9	514	4.3				
四半期	2016/10-12	0.9	1.4	-0.7	-0.1	-0.3	-2.4	525	4.6	588	1.2	586	-0.1
	2017/1-3	-0.5	1.3	-2.7	-2.6	-1.3	-4.1	489	3.1	597	3.9	476	-1.1
	4-6	-0.6	2.3	-0.4	-1.2	-1.1	-3.4	519	4.1	512	3.2	589	2.1
	7-9	0.8	2.7	0.1	-1.3	-2.1	-3.4	552	1.4	650	4.4	546	1.5
月次	2016/8	-1.5	-2.9	-2.5	-2.6	-3.0	-2.9	560	5.2	195	-8.7	185	-4.5
	9	-2.3	-1.3	1.0	1.5	-2.5	-5.1	511	5.1	184	11.1	159	-8.5
	10	2.0	2.3	1.1	1.7	-1.1	-2.1	532	5.7	163	6.0	183	-0.6
	11	0.6	1.1	-1.0	-0.5	1.0	-1.5	500	4.0	183	0.4	181	1.2
	12	0.2	1.0	-1.8	-1.1	-0.6	-3.4	543	4.1	243	-1.2	222	-0.8
	2017/1	0.8	1.6	-2.9	-2.9	-0.3	-3.4	491	3.6	197	0.1	148	-1.5
	2	0.2	1.0	-4.0	-3.8	-3.0	-6.1	456	1.4	161	1.4	145	-0.7
	3	-2.4	1.4	-1.3	-1.2	-0.8	-3.0	521	4.1	239	9.1	182	-1.0
	4	0.2	3.1	0.4	0.2	1.1	-1.3	508	3.7	168	8.5	203	1.3
	5	-1.9	1.4	-1.1	-2.1	-1.8	-4.0	534	5.1	160	0.2	208	2.8
6	0.0	2.4	-0.6	-1.5	-2.5	-4.7	514	3.4	185	1.4	178	2.1	
7	-1.1	1.2	-1.3	-2.2	-2.4	-4.7	569	1.5	270	10.7	192	-1.5	
8	0.2	2.8	0.4	-1.4	-1.3	-3.3	568	1.5	202	3.7	188	1.6	
9	3.7	4.3	1.6	-0.2	-2.7	-2.0	518	1.2	178	-3.0	166	4.3	
10	-0.4	0.6	-0.8	-3.1	-3.9	-3.2	529	-0.5	164	0.9	175	-4.0	
適用		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車				登録者計				鳥取県			
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		前年比		前年比			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		台											
暦年	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
	2016	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3	201,171	3.8	13,980	3.7
年度	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
	2016	303,027	4.0	88,841	12.2	92,724	8.9	121,462	-4.4	209,954	9.8	14,433	8.5
四半期	2016/10-12	71,126	6.7	19,627	9.5	22,484	13.6	29,015	0.2	49,120	11.4	3,382	12.7
	2017/1-3	97,073	7.8	28,242	13.3	29,048	20.1	39,783	-2.8	65,514	15.5	4,458	11.3
	4-6	71,859	16.3	20,550	8.6	21,039	8.0	30,270	29.5	47,644	7.5	3,417	9.9
	7-9	76,172	4.3	21,816	-1.1	22,776	4.9	31,580	7.8	51,401	0.8	3,657	5.0
月次	2016/8	20,434	7.1	6,083	17.9	6,112	5.6	8,239	1.3	14,216	11.3	929	10.5
	9	28,197	1.1	8,654	15.7	7,915	-2.9	11,628	-5.2	19,516	5.3	1,337	6.5
	10	22,710	2.8	6,523	18.2	6,626	-7.1	9,561	1.4	15,295	4.3	1,043	1.8
	11	24,772	9.4	6,867	14.5	8,180	23.8	9,725	-3.2	17,420	18.5	1,202	25.3
	12	23,644	7.7	6,237	-2.8	7,678	26.8	9,729	2.7	16,405	11.5	1,137	11.8
	2017/1	24,298	3.2	7,128	4.4	7,190	17.2	9,980	-5.6	16,276	10.0	964	12.5
	2	30,025	9.3	8,624	17.1	8,828	23.2	12,573	-2.9	19,857	19.2	1,003	-7.2
	3	42,750	9.5	12,490	16.4	13,030	19.7	17,230	-1.1	29,381	16.3	2,491	20.5
	4	21,405	14.4	5,755	5.9	6,543	13.3	9,107	21.4	14,011	7.7	1,007	9.7
	5	22,749	17.8	6,653	12.0	6,235	1.0	9,861	36.9	14,701	5.9	1,064	6.8
6	27,705	16.7	8,142	8.0	8,261	9.8	11,302	30.2	18,932	8.5	1,346	12.5	
7	25,849	5.8	7,279	-0.6	8,107	5.4	10,463	11.1	17,619	2.2	1,314	8.0	
8	21,040	3.0	5,950	-2.2	6,432	5.2	8,658	5.1	14,586	2.6	1,055	13.6	
9	29,283	3.9	8,587	-0.8	8,237	4.1	12,459	7.1	19,196	-1.6	1,288	-3.7	
10	23,389	3.0	6,759	3.6	6,561	-1.0	10,069	5.3	15,197	-0.6	1,048	0.5	
適用		中国運輸局											

中国地域 [消費動向/労働]

		新車登録・届出台数(続き)								労働力調査			
		県別登録車計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		台								万人			
暦年	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	374	-0.5	362	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	376	0.4	364	0.6
	2016	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5	376	0.1	366	0.5
年度	2014	17,885	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	375	-0.1	362	0.2
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	375	0.1	364	0.4
	2016	18,713	10.4	51,454	10.1	79,497	6.3	43,452	10.2	377	0.5	367	0.8
四半期	2016/10-12	4,370	15.6	12,152	13.1	18,766	10.5	10,450	9.1	377	0.3	368	0.8
	2017/1-3	5,930	11.2	16,007	12.3	23,613	9.7	13,101	12.7	369	0.5	359	0.6
	4-6	4,282	6.6	11,928	8.7	18,230	7.4	9,787	5.6	383	1.6	373	1.6
	7-9	4,598	4.6	12,864	4.4	19,977	-0.8	10,305	-3.0	381	-0.8	371	-0.3
月次	2016/8	1,217	15.6	3,380	2.8	5,699	12.2	2,991	19.3				
	9	1,742	6.0	4,832	3.9	7,662	5.2	3,943	6.5				
	10	1,357	6.7	3,834	5.0	5,870	3.2	3,191	5.3				
	11	1,534	17.6	4,186	17.3	6,795	19.0	3,703	17.1				
	12	1,479	22.9	4,132	17.5	6,101	9.1	3,556	5.1				
	2017/1	1,320	10.2	4,310	11.5	6,144	9.3	3,538	8.5				
	2	1,492	-2.5	4,605	9.3	6,692	3.6	3,660	8.4				
	3	3,118	19.6	7,092	14.9	10,777	14.2	5,903	18.3				
	4	1,257	13.0	3,310	4.7	5,504	9.5	2,933	5.2				
	5	1,314	-1.1	3,759	9.4	5,593	6.5	2,971	3.6				
6	1,711	8.6	4,859	11.2	7,133	6.6	3,883	7.4					
7	1,598	11.1	4,349	5.7	6,863	1.2	3,495	-5.4					
8	1,322	8.6	3,651	8.0	5,621	-1.4	2,937	-1.8					
9	1,678	-3.7	4,864	0.7	7,493	-2.2	3,873	-1.8					
10	1,275	-6.0	3,827	-0.2	5,790	-1.4	3,257	2.1					
適用		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

	労働力調査(続き)					有効求人倍率							
	完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別有効求人倍率						
	前年比	前年差	前年差	(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県			
						(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
万人		%		倍									
暦年	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
	2016	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21	1.47	0.22	1.66	0.19
年度	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
	2016	10	-10.9	2.7	-0.4	1.60	0.18	1.42	0.22	1.50	0.19	1.71	0.21
四半期	2016/10-12	9	-18.2	2.3	-0.6	1.62	0.20	1.43	0.21	1.51	0.18	1.76	0.27
	2017/1-3	9	-18.2	2.5	-0.4	1.63	0.15	1.50	0.24	1.55	0.15	1.74	0.21
	4-6	10	-9.1	2.7	-0.2	1.69	0.13	1.59	0.22	1.61	0.14	1.74	0.12
	7-9	10	-16.7	2.6	-0.6	1.73	0.14	1.66	0.26	1.64	0.17	1.79	0.10
月次	2016/8					1.58	0.17	1.39	0.21	1.48	0.21	1.68	0.19
	9					1.59	0.16	1.40	0.23	1.48	0.18	1.73	0.24
	10					1.61	0.19	1.43	0.24	1.49	0.16	1.74	0.25
	11					1.62	0.20	1.41	0.19	1.51	0.19	1.76	0.25
	12					1.64	0.22	1.44	0.20	1.52	0.19	1.78	0.32
	2017/1					1.64	0.17	1.47	0.23	1.53	0.16	1.78	0.25
	2					1.63	0.16	1.51	0.25	1.54	0.14	1.74	0.23
	3					1.63	0.13	1.53	0.25	1.58	0.16	1.71	0.15
	4					1.67	0.14	1.59	0.23	1.58	0.12	1.72	0.14
	5					1.67	0.12	1.59	0.22	1.59	0.13	1.71	0.11
6					1.72	0.14	1.59	0.21	1.66	0.17	1.80	0.13	
7					1.73	0.16	1.65	0.26	1.68	0.20	1.82	0.16	
8					1.73	0.14	1.65	0.27	1.61	0.16	1.79	0.09	
9					1.72	0.13	1.68	0.27	1.63	0.14	1.75	0.03	
10					1.75	0.14	1.65	0.24	1.62	0.14	1.83	0.08	
適用	総務省				厚生労働省		各県						

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率					新規求人倍率		毎月勤労統計					
	県別有効求人倍率							県別賃金指数(現金給与総額、調査産業計)					
	広島県		山口県				鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	前年比	前年比	前年比	前年比			
倍							2015年 = 100						
暦年	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	96.7	6.3	100.5	2.2	99.7	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	100.0	3.4	100.0	-0.5	100.0	0.3
	2016	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	99.7	-0.3	104.6	4.6	100.8	0.8
年度	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	97.4	6.1	100.4	1.5	99.5	-0.5
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	100.1	2.8	100.6	0.2	100.5	1.0
	2016	1.69	0.15	1.42	0.15	2.44	0.21	100.1	0.0	104.5	3.9	100.4	-0.1
四半期	2016/10-12	1.70	0.16	1.44	0.17	2.48	0.30	115.4	-2.0	123.3	4.7	119.1	0.8
	2017/1-3	1.70	0.12	1.44	0.10	2.39	0.12	86.2	1.9	87.6	-0.6	84.2	-1.9
	4-6	1.78	0.12	1.50	0.11	2.56	0.18	104.0	3.8	107.2	-0.8	107.4	0.8
	7-9	1.83	0.17	1.49	0.09	2.55	0.18	97.3	-1.3	96.9	-2.1	92.4	0.8
月次	2016/8	1.66	0.13	1.41	0.16	2.39	0.20	92.2	2.6	93.4	4.2	85.6	0.2
	9	1.65	0.12	1.39	0.11	2.47	0.28	84.5	1.2	90.3	4.8	82.4	-0.8
	10	1.68	0.14	1.43	0.16	2.46	0.25	85.1	-1.4	88.4	4.1	83.3	-2.6
	11	1.70	0.17	1.44	0.18	2.47	0.25	87.5	0.5	89.5	1.7	96.3	3.8
	12	1.71	0.18	1.45	0.19	2.50	0.41	173.5	-3.4	191.9	6.4	177.8	0.8
	2017/1	1.71	0.15	1.43	0.09	2.40	-0.06	88.8	4.3	87.5	0.0	84.8	-1.5
	2	1.70	0.11	1.44	0.12	2.37	0.26	83.9	0.8	86.0	-1.8	83.0	-1.7
	3	1.70	0.10	1.44	0.08	2.39	0.15	86.0	0.5	89.4	0.1	84.9	-2.4
	4	1.78	0.12	1.49	0.12	2.39	0.10	86.5	2.4	88.8	0.7	86.3	-0.5
	5	1.77	0.12	1.48	0.10	2.67	0.20	87.9	2.4	88.3	1.3	86.0	1.1
6	1.79	0.12	1.52	0.12	2.61	0.26	137.7	5.7	144.6	-2.9	149.8	1.4	
7	1.80	0.14	1.51	0.10	2.58	0.22	114.7	-3.7	111.2	-1.7	106.9	-0.2	
8	1.85	0.17	1.49	0.09	2.49	0.17	92.1	-0.1	91.2	-2.4	86.4	0.9	
9	1.84	0.18	1.46	0.07	2.57	0.17	85.2	0.8	88.2	-2.3	83.9	1.8	
10	1.88	0.18	1.51	0.09	2.65	0.17							
適用	各県				厚生労働省		各県						

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

		毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量	
		県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼	
		広島県		山口県									
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
2015年 = 100				2015年 = 100		億円				千トン			
暦年	2014	98.1	7.0	96.9	0.7	99.1	2.7	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
	2016	100.4	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0	47,740	-9.2	32,997	-21.9	26,593	2.2
年度	2014	98.8	7.1			99.7	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	100.3	1.5			100.1	0.4	51,127	-3.1	39,992	-19.5	25,928	-3.7
	2016	100.4	0.2	99.4		100.1	0.1	49,029	-4.1	34,743	-13.1	26,663	2.8
四半期	2016/10-12	117.1	-0.1	116.2		100.5	0.4	12,185	-1.9	8,545	-7.3	6,754	1.6
	2017/1-3	85.1	0.2	84.2	-2.4	100.1	0.5	13,742	10.4	10,478	20.0	6,574	1.1
	4-6	102.3	-0.2	100.6	0.5	100.5	0.4	12,998	13.6	9,921	22.6	6,523	0.3
	7-9	97.4	0.4	97.7	0.5	100.5	0.7	13,721	17.7	9,654	26.6	6,543	-4.2
月次	2016/8	85.2	0.4	86.1	0.0	99.8	-0.4	3,862	-4.1	2,703	-27.5	2,290	1.1
	9	83.3	1.3	82.6	4.7	100.0	-0.5	3,994	-13.2	2,447	-24.4	2,150	-0.5
	10	84.2	1.2	83.5	2.7	100.6	0.1	3,876	-10.2	2,547	-6.6	2,301	2.9
	11	84.1	-0.1	88.4	3.7	100.6	0.5	4,055	5.9	2,853	-9.7	2,157	-1.6
	12	183.1	-0.8	176.8	-0.1	100.4	0.5	4,254	-0.6	3,145	-5.5	2,296	3.5
	2017/1	84.0	1.4	84.5	-1.7	100.3	0.7	4,070	-0.9	3,630	13.0	2,342	7.0
	2	82.7	0.4	81.6	-2.9	100.1	0.4	4,270	3.1	3,059	18.3	2,056	-2.9
	3	88.6	-1.2	86.5	-0.2	100.0	0.3	5,401	28.6	3,789	29.1	2,176	-1.0
	4	86.8	2.5	85.3	0.0	100.4	0.4	4,292	8.4	3,240	29.3	2,102	-3.9
	5	83.0	1.2	85.8	-1.4	100.6	0.5	3,951	6.7	3,447	22.8	2,238	1.9
6	137.2	-2.6	130.8	-2.9	100.4	0.4	4,754	25.7	3,234	16.3	2,183	2.9	
7	124.4	1.5	123.8	-0.2	100.2	0.5	4,602	21.0	3,179	28.4	2,072	-13.3	
8	84.9	-0.4	86.2	-0.1	100.5	0.7	4,473	15.8	3,301	22.1	2,243	-2.1	
9	83.0	-0.4	83.0	0.5	100.8	0.8	4,646	16.3	3,174	29.7	2,227	3.6	
10					100.8	0.2	4,242	9.5	3,353	31.6	2,257	-1.9	
適用		厚生労働省				日本銀行		総務省					

注: 山口県は遡及改訂値を一部のみ公表

中国地域 [主要物資生産量]

		主要物資生産量(続き)							
		苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		千トン				千台			
暦年	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
	2016	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8	1,182	-7.7
年度	2014	1,586	3.6	1,209	***	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
	2016	1,746	3.3	1,124	-3.3	9,269	-2.8	1,155	-11.1
四半期	2016/10-12	435	0.2	297	0.3	2,387	-3.5	311	-8.9
	2017/1-3	475	3.2	255	-9.2	2,251	-4.0	321	-7.7
	4-6	380	-2.0	285	3.1	2,208	1.7	273	14.6
	7-9	443	-1.4	300	1.3	2,466	0.3	297	4.3
月次	2016/8	162	12.6	107	0.6	870	7.3	82	-4.1
	9	136	2.3	99	-0.7	851	-2.6	109	-7.1
	10	124	-3.5	94	-2.2	794	10.4	99	-16.9
	11	152	1.8	102	12.7	754	-12.7	110	-6.2
	12	158	1.6	101	-7.8	839	-5.9	102	-2.7
	2017/1	165	2.0	76	-5.0	642	-7.5	91	-14.0
	2	148	0.0	67	-21.9	741	4.4	105	-11.2
	3	161	7.6	112	-2.5	869	-7.9	126	0.9
	4	146	-0.4	84	-0.8	678	-3.2	88	-2.3
	5	115	-1.7	99	-1.3	832	16.1	83	25.3
6	118	-4.1	102	11.5	697	-7.5	101	24.6	
7	150	-0.6	91	1.1	714	-3.3	103	9.4	
8	163	0.3	104	-2.4	826	-5.1	85	3.1	
9	130	-4.4	105	5.3	927	8.9	110	0.8	
10	146	17.2	92	-1.7	776	-2.2	109	9.5	
適用		中国経済産業局				中国財務局			

注: 製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2018.1 No. 522

■編集発行

中国電力株式会社 地域共創本部

〒730-8701 広島市中区小町 4-33

TEL (082) 544-2759 FAX (082) 504-7006



NO. 522

2018. 1

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 地域共創本部

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>